

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	31111001	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 中小企業相談事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	登別商工会議所中小企業相談所が行う中小企業相談事業を支援することにより、市内中小企業者の経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	中小企業基本法、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、登別市補助金等の事務取扱に関する規則、中小企業相談事業補助金交付要綱
対象	登別商工会議所中小企業相談所

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和 47 年度
項	1	商工費	終了年度	— 年度
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	7,000	6,500	7,000	7,000	7,000	7,000
合計	7,000	6,500	7,000	7,000	7,000	7,000

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,000	6,500	7,000	7,000	7,000	7,000

事務事業の計画（概要）
 登別商工会議所中小企業相談所が行う、市内中小企業者の経営の安定と発展に向けた金融や税務等に関する相談事業に要する経費の一部を補助する。
【相談所の主な活動内容】
 経営安定相談事業、各種融資制度のあっせんに伴う資金計画等の指導、円滑な事業承継、講演会等の開催の支援など

事務事業の実績（概要）
 登別商工会議所中小企業相談所が行う金融や税務等を中心とした中小企業相談事業に対して補助を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	経営指導員による指導（巡回指導）	件	607	532	398	427	427
②	経営指導員による指導（窓口指導）	件	629	486	626	774	774
③	講演会等の開催（集団指導・開催回数）	回	6	5	3	3	3
④	講演会等の開催（集団指導・受講者数）	人	137	107	49	69	69
⑤	講演会等の開催（個別指導・開催回数）	回	1	1	3	3	3
⑥	講演会等の開催（個別指導・受講者数）	人	3	4	7	5	5
⑦	金融の斡旋件数	件	30	18	32	21	21
⑧	記帳継続指導事業（合計指導回数）	回	152	154	150	150	150
⑨	記帳継続指導事業（指導事業所数）	事業所	50	50	50	50	50
⑩	登別商工会議所会員数	件	663	666	651	637	637
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	巡回・窓口相談件数	件	1,236	1,018	1,024	1,201	1,201
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 ・市内中小企業者の経営の安定と発展を図るため、継続して事業を実施する。
 ・令和元年10月に予定されている消費税率の引上げ、軽減税率制度の導入、キャッシュレスに関する相談など、経営指導員による巡回・窓口相談件数は増加していることから、引き続き、中小企業に寄り添った事業を展開する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 31111002 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 中小企業特別融資利子補給金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	中小企業者等の資金調達に係る負担を軽減することにより、その事業活動を支援し、中小企業者等の経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市中小企業振興条例、登別市中小企業者事業資金利子補給要綱
対象	中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の利用者

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和 56 年度
項	1	商工費	終了年度	— 年度
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	50	41	30	30	30	25
合計	50	41	30	30	30	25

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50	41	30	30	30	25

事務事業の計画（概要）

中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の貸付を受けた事業者に対し、利子補給を行う。

【補給率】

- ・小口事業資金 年0.40%
- ・団体事業資金 年1.50%
- ・新分野進出支援資金 年0.70%

事務事業の実績（概要）

中小企業特別融資制度の事業資金の貸付を受けた事業者に対し、利子補給を行った。

【補給率】

- ・小口事業資金 年0.40%
- ・団体事業資金 年1.50%
- ・新分野進出支援資金 年0.70%

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	利子補給実績（小口事業資金）	件	10	8	10	5	4
②	利子補給実績（団体事業資金）	件	0	0	0	0	-
③	利子補給実績（新分野進出支援資金）	件	0	0	0	0	-
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実施件数（当該年度）	件	10	8	10	5	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

景気動向や金融政策、金融機関による低金利の貸付制度の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性

- ・左記の理由から、平成30年度より登別市中小企業特別融資の新規貸付を休止することとしたため、利子補給についても新規貸付分は休止としている。
- ・対象となる登別市中小企業特別融資制度の資金の貸付を受けている事業者に対してのみ、全ての償還が終了（令和4年度）するまでの間、引き続き利子補給を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	縮小	縮小		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 31111003 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 中小企業特別融資積立金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

会計種別		一般会計			
款	7	商工費	開始年度	昭和 56	年度
項	1	商工費	終了年度	—	年度
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
25積立金	46,000	24,000	25,700	25,700	22,854	18,000
合計	46,000	24,000	25,700	25,700	22,854	18,000

目的・根拠・対象	
目的	中小企業者等に低利の融資を行い、円滑かつ積極的な事業活動を支援することにより、経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市中小企業振興条例、登別市中小企業特別融資要綱
対象	市内中小企業者等

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	46,000	24,000	25,700	25,700	22,854	18,000
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 中小企業者等が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。
【融資の種類】
 一般事業資金、団体事業資金、小口事業資金、事業所開設資金、小規模商工業近代化資金、新分野進出支援資金

事務事業の実績（概要）
 中小企業者等が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。

活動等の状況		指標等の状況				
	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
① 新規融資件数	件	4	0	3	0	—
② 新規融資額	千円	6,656	0	10,342	0	—
③ 年度末融資件数（一般）	件	12	9	9	9	7
④ 年度末融資残高（一般）	千円	61,164	45,269	40,965	32,457	24,474
⑤ 年間償還額（一般）	千円	12,494	15,895	8,646	8,508	7,983
⑥ 年度末融資件数（小口）	件	9	8	5	3	3
⑦ 年度末融資残高（小口）	千円	10,319	6,155	8,746	5,060	3,470
⑧ 年間償還額（小口）	千円	4,941	4,164	3,409	3,686	1,590
⑨ 年度末融資残高	千円	71,483	51,424	49,711	37,517	27,944
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	新規融資申請件数（当該件数）	件	4	0	3	—
成果指標						
成果指標						

課題点等
 景気動向や金融政策、金融機関による低金利の貸付制度の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性
 ・左記の理由から、平成30年度より登別市中小企業特別融資の新規貸付を休止することとしている。
 ・全ての償還が終了（令和8年度）するまでの間、融資残高に応じて、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	縮小	縮小		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 31111007 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 中小企業者等人材育成事業負担金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	中小企業等の人材育成に係る経費の一部を補助し、生産性の向上や経営力を強化することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市中小企業地域経済振興ビジョン
対象	登別商工会議所

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 30 年度
項	1	商工費	終了年度	— 年度
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	0	0	100	100	25	100
合計	0	0	100	100	25	100

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	100	100	25	100

事務事業の計画 (概要)
 登別商工会議所と連携して実施する中小企業者等人材育成事業に係る経費の一部を負担する。
【補助内容】
 中小企業者等が研修機関へ経営者や従業員を派遣し、人材育成を行う事業に係る経費の一部を補助する。
 ・補助対象経費 派遣研修に係る受講料
 ※1事業者につき2名までを補助対象とする。
 ・補助割合 補助対象経費の1/2 以内
 ・補助上限額 1名につき1万円
【負担割合】 登別市・登別商工会議所ともに1/4

事務事業の実績 (概要)
 登別商工会議所が実施する中小企業大学校等の研修機関へ経営者や従業員を派遣し、研修を受講する際の受講料を補助する中小企業等人材育成事業に対して実績に基づき負担金を支払った。
【補助額】
 ①31,000円 (市負担額15,500円)
 ②17,500円 (市負担額8,750円)
 計 48,500円 (市負担額24,250円)

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	中小企業等人材育成事業交付件数	件	—	—	—	2	5
②	研修受講人数	人	—	—	—	3	10
③	補助金交付額	千円	—	—	—	49	200
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研修受講人数	人	—	—	—	3	10
成果指標							
成果指標							

課題点等
 人手不足の影響で従業員等を研修に派遣することが難しいと考える企業が見受けられる。

今後の取組・方向性
 ・登別商工会議所と連携しながら、経営者へ広くPRして本事業の利用を促し、中小企業等の生産性の向上や経営力の向上を図る。
 ・また、令和元年度より、旭川中小企業大学校では、オンライン研修が実施されており、研修会場まで出向くことなく、研修の受講が可能となったことから、本内容の周知により、利用促進を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 31112001 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 登別ブランド推進事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	2	製品等の魅力の向上とブランド力・技術力の強化

目的・根拠・対象	
目的	市内の特産品のブランド化等に取り組む登別ブランド推進協議会の活動を支援することにより、登別ブランド事業を推進し、もって地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別ブランド推進事業補助金交付要綱
対象	登別ブランド推進協議会

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	平成 23 年度	
項	1 商工費	終了年度	— 年度	
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	3,000	1,643	2,500	2,500	2,078	2,500
合計	3,000	1,643	2,500	2,500	2,078	2,500

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000	1,500	2,000	2,000	1,500	0
一般財源	1,000	143	500	500	578	2,500

事務事業の計画（概要）
 登別ブランド推進協議会に対して、登別ブランド推奨品やご当地グルメの認知度向上のためのPR活動等に要する経費を補助する。
【補助事業の内容】
 (1) 加工食品
 ・登別ブランド推奨認定制度の推進 ・登別ブランドの認知度向上に向けたPR
 ・登別ブランド推奨品の販売促進及び販路拡大への支援
 (2) ご当地グルメ
 ・登別間魔やきそばの認知度向上に向けたPR ・イベント出展等への支援
 (3) 食品以外の特産品等
 ・市内事業者等が自薦する食品以外の特産品等の募集及び周知
 (4) 間魔大王おすすめ登別の逸品
 ・市民や観光客等がお薦めする商品等の募集及び周知
 (5) 外国人需要取り込み支援
 ・メニュー等翻訳支援及び外国人対応に係るアドバイス

事務事業の実績（概要）
 登別ブランド推奨品の宣伝や販売促進、販路開拓に向けて支援を行う登別ブランド推進協議会に対して、その活動に要する経費を補助した。
【補助事業の実績】
 ・登別ブランド推奨認定制度の推進
 新規認定 3件 再認定 18件
 ・登別ブランドの認知度向上に向けたPR
 PR用ポスターの更新（登別ブランド推奨品、登別間魔やきそば）
 ・登別間魔やきそばの販売食数、イベント出店回数
 70,340食数 22回イベント出店
 ・食品以外の特産品等のPR
 おすすめの逸品「登別のイチオシ雑貨・お土産」リーフレットの更新

指標等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
活動等の状況							
①	ご当地グルメ提供店舗数	店	32	30	29	27	27
②	ご当地グルメ提供食数	食	49,186	86,706	91,061	70,340	80,000
③	登別ブランド推奨品認定数（全体）	商品	28	29	31	33	35
④	登別ブランド推奨品認定事業者数（全体）	事業者	13	14	14	14	15
⑤	イベント出展回数	回	12	4	8	6	10
⑥	イベント来場者数	千人	—	2,802	2,677	1,782	3,000
⑦	イベント売上額	千円	—	8,314	5,733	695	5,000
⑧	雑誌、テレビ等広告掲載数	回	37	20	23	11	20
⑨	広告等換算額	千円	—	12,909	3,462	2,689	3,000
⑩	広告等接触者数	人	—	5,451,828	1,657,009	723,734	1,000,000
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	新規認定商品数	品	5	1	3	3	3
成果指標							
成果指標							

課題点等
 新規事業者の掘り起こしや認定事業者間の連携等を通じた新規認定商品の開発を促進する必要がある。

今後の取組・方向性
 ・新商品の開発や商品の魅力向上、新たな地域資源の掘り起こし、効果的な情報発信を行うことで、登別ブランドの価値や認知度の向上に努めるとともに、これまでの事業成果等を検証し、今後の事業展開を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		協議会設立から10年が経過することから、これまでの取組や成果について検証するとともに、今後の取組を検討してください。

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 31112003 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 室蘭テクノセンター運営費負担金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	2	製品等の魅力の向上とブランド力・技術力の強化

目的・根拠・対象	
目的	登別市、室蘭市、伊達市の中小企業の技術力向上や新製品の開発に向けた支援などに取組む公益財団法人室蘭テクノセンターの運営を支援することにより、市内企業の技術力の向上や新製品の開発、販路拡大等を促進し、市内産業の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	公益財団法人室蘭テクノセンター

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 28 年度
項	1	商工費	終了年度	— 年度
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金、補助及び交付金	900	900	900	900	900	900
合計	900	900	900	900	900	900

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	900	900	900	900	900	900

事務事業の計画（概要）
 公益財団法人室蘭テクノセンター運営費負担金を拠出し、同センターの運営を支援する。

事務事業の実績（概要）
 公益財団法人室蘭テクノセンター運営費負担金を拠出し、同センターの運営を支援した。
【同センターの事業内容】
 ・ものづくり創出支援事業
 新製品・新技術の開発、新事業の創出などを促進するため、起業化から新分野への展開など、一体化した支援を行った。
 ・新分野展開推進事業
 フロンティア技術検討会や産学交流事業などを行い、「ものづくり現場での高齢者雇用について」をテーマとした講演会や会員相互の企業情報交換、産学官連携支援などを実施した。
 ・中小企業力向上支援事業
 技術・経営、特許、製造現場改善などの相談に対し、専門家らにより各種支援制度の紹介や大学・研究機関等への仲介を行った。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	評議員会の開催数	回	5	4	3	2	1
②	理事会の開催数	回	7	5	4	4	2
③	ものづくり創出支援事業開発の芽育成事業	件	3	2	1	1	1
④	ものづくり創出支援事業商品化推進支援事業	件	3	2	3	1	5
⑤	ものづくり創出支援事業市場開拓支援事業	件	3	2	5	3	2
⑥	ものづくり創出支援事業ものづくり資格取得支援事業	件	0	0	0	1	1
⑦	フロンティア技術検討会参加人数	人	118	134	99	92	100
⑧	参入促進支援事業に基づく講習会等参加企業数	社	—	6	35	7	20
⑨	技術・経営、特許相談対応件数	件	471	455	528	520	500
⑩	技術・経営、特許相談のうち大学・研究機関等への仲介件数	件	16	21	27	2	20
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域企業訪問ヒアリング訪問企業数	件	99	137	154	103	120
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 市内企業の技術力の向上や新製品の開発、販路拡大等を促進し、市内産業の活性化を図るため、引き続き、公益財団法人室蘭テクノセンターに負担金を拠出すことにより、同センターの運営を支援する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	31113001	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

目的・根拠・対象	
目的	札幌のぼりべつ会と市内企業とのネットワークを構築し、札幌圏との経済交流を深めることにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	札幌のぼりべつ会、市内企業、各種団体

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 8 年度
項	1	商工費	終了年度	— 年度
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	16	5	16	16	0	16
14使用料及び賃借料	57	0	57	57	0	59
合計	73	5	73	73	0	75

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	73	5	73	73	0	75

事務事業の計画（概要）
札幌のぼりべつ会と市内企業との交流の場として、札幌のぼりべつ交流プラザを開催する。

事務事業の実績（概要）
札幌のぼりべつ会と市内企業との交流の場として、札幌のぼりべつ交流プラザを開催した。
開催日 6月1日（金）
場所 札幌市
内容 市商工関係者からの情報提供2名
市からの情報提供1名
講演会
交流会

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	交流プラザ参加者数	人	37	36	32	35	40
②	札幌のぼりべつ会と市内企業等との連携事業数	件	2	2	2	1	2
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交流プラザにおける情報交換等テーマ設定件数	件	4	4	2	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等
市内企業や各種団体からの参加者が少ないこともあり、経済交流が進まない状況にある。

今後の取組・方向性
・札幌のぼりべつ会の会員（企業）の情報を市内企業等に周知することにより、連携の可能性を高め、参加者の確保を図り、札幌圏在住者との経済交流を深める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	31113002	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 商談会等出展補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

目的・根拠・対象	
目的	市内事業者等が自ら開発・製造した製品、技術、サービス等の販路開拓に向けた取組を支援することにより、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市商談会等出展補助金交付要綱
対象	市内事業者

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	平成 27 年度	
項	1 商工費	終了年度	— 年度	
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	1,000	429	1,000	1,000	363	1,000
合計	1,000	429	1,000	1,000	363	1,000

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	300
一般財源	1,000	429	1,000	1,000	363	700

事務事業の計画（概要）
 市内事業者等が、自ら開発・製造した製品等の販路拡大に向けて商談会等に出展する際に要する経費の一部を補助する。
【補助対象経費】
 出展料、通信運搬費、設備リース料、旅費、宿泊費
【補助率】
 市内事業者：補助対象経費の1/2以内、上限20万円
 登別ブランド推奨認定事業者：補助対象経費の2/3以内、上限20万円
 市内事業者で構成される任意のグループ：補助対象経費の3/4以内、上限20万円

事務事業の実績（概要）
 製品の販路拡大等を図るため、各種商談会に出展する市内事業者に対し、補助金を交付した。
【実績】
 ①インフォメーションバザール in Tokyo 2018への出展
 補助額 163,000円
 ②健康博覧会2019への出展
 補助額 200,000円

指標等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	出展社数	社	7	4	3	2	5
②	商談件数	件	271	154	85	26	100
③	商談成約件数	件	19	5	8	4	10
④	名刺交換件数	件	749	332	135	98	300
⑤	説明会開催数	回	1	1	1	1	2
⑥	説明会参加者数	人	13	16	14	10	30
⑦	登別ブランド推奨認定事業者 補助件数	件	5	3	2	2	3
⑧	登別ブランド推奨認定事業者 補助金交付額	千円	829	457	323	363	600
⑨	登別ブランド推奨認定事業者 商談件数	件	259	150	40	26	60
⑩	登別ブランド推奨認定事業者 成約件数	件	19	5	8	4	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助実績	件	6	4	3	2	5
成果指標	商業販売額（卸・小売販売額）	千円	—	55,225,000	—	—	—
成果指標	製造品出荷額等	千円	—	12,419,030	18,061,260	19,329,390	—

課題点等
 ・登別ブランド推奨認定事業者以外における事業者の利用が少ない。
 ・人手不足により、商談会へ従業員を派遣することが難しいと考える事業者が見受けられる。

今後の取組・方向性
 市内事業者に対し、商談会等への出展による販路拡大を促すとともに、商談会等への出展の有用性を認識してもらうため、継続して事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 31113004 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 住宅改良促進特別融資積立金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

目的・根拠・対象	
目的	市内の建設業者等を活用して住宅改良を行う市民に低利の融資を実施することにより、市民の住環境の向上、中小企業者等の経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市住宅改良促進特別融資要綱
対象	市内の建設業者等を活用して住宅改良を行う市民

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 12 年度
項	1	商工費	終了年度	— 年度
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
25積立金	8,000	3,000	4,800	4,800	3,000	1,800
合計	8,000	3,000	4,800	4,800	3,000	1,800

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	8,000	3,000	4,800	4,800	3,000	1,800
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 ・市民が市内の建設業者等を利用して住宅の改良を行う際に、低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。
【資金種別及び利率】
 住宅改良 1.95%、バリアフリー改良 1.75%、新エネルギー関連改良 1.20%
【融資条件】
 1件当たり融資限度額300万円・償還期間10年以内

事務事業の実績（概要）
 ・市民が市内の建設業者等を利用して住宅の改良を行う際に、低利の融資を受けられるよう、市が、融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	新規融資件数	件	0	0	0	0	—
②	新規融資額	千円	0	0	0	0	—
③	年度末融資件数	件	8	5	4	3	2
④	年度末融資残高	千円	4,639	3,218	2,206	1,397	880
⑤	年間償還額	千円	2,139	1,421	1,012	809	506
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	融資申請件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 景気動向や金融政策、金融機関による低金利の貸付制度の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性
 ・左記の理由から、令和元年度より登別市住宅改良促進特別融資の新規貸付を休止する。
 ・全ての償還が終了（令和3年度）するまでの間、融資残高に応じて、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	縮小	縮小		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 31113006 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 **プレミアム付商品券発行事業費**

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

目的・根拠・対象	
目的	プレミアム付商品券の発行により、消費税・地方消費税の10%への引上げによる低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的とする。
根拠	
対象	令和元年度住民税非課税者及び平成28年4月2日から令和元年9月30日までに生まれた子のいる世帯の世帯主

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 30 年度
項	1	商工費	終了年度	— 年度
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
3職員手当等	0	0	0	400	103	0
11需用費	0	0	0	1,294	0	0
12役員費	0	0	0	300	0	0
19負担金・補助及び交付金	0	0	0	2,400	0	0
3職員手当等 (H30→R1繰越)	0	0	0	0	0	297
11需用費 (H30→R1繰越)	0	0	0	0	0	1,294
12役員費 (H30→R1繰越)	0	0	0	0	0	300
19負担金・補助及び交付金 (H30→R1繰越)	0	0	0	0	0	2,400
合計	0	0	0	4,394	103	4,291

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	4,394	102	4,291
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画 (概要)

低所得者及び子育て世帯を対象としたプレミアム付商品券を発行する。
 【対象者】
 ①令和元年度住民税非課税者
 ②平成28年4月2日から令和元年9月30日までに生まれた子が属する世帯の世帯主
 【プレミアム率】 25%
 【販売単位】 額面5,000円/冊 (販売額4,000円/冊)
 【販売限度額】 額面25,000円 (販売額20,000円)
 ※②の対象者の場合、対象となる子どもの人数分購入可能

事務事業の実績 (概要)

・プレミアム付商品券の発行に向け、関係資料の作成など、準備事務を行った。
 ・平成30年度最終予算のうち、4,291千円を翌年度に繰越した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	プレミアム付商品券購入者数	人	—	—	—	0	11,500
②	プレミアム付商品券取扱参加店舗数	店舗	—	—	—	0	250
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	プレミアム付商品券による消費喚起額	千円	—	—	—	0	287,500
成果指標							
成果指標							

課題点等

消費税・地方消費税の引上げに伴い、全国的に実施される事業にも関わらず、制度内容の浸透が十分と言えない印象があり、周知の徹底が求められる。

今後の取組・方向性

消費税・地方消費税の引上げが消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、引き続き事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 31114001 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 商店街活性化事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	4	にぎわい溢れる商業の振興

目的・根拠・対象	
目的	商店街のにぎわい創出に係る事業を支援することにより、商店街の活性化を図り、もって本市における商業の発展に寄与することを目的とする。
根拠	登別市商店街活性化事業補助金交付要綱
対象	「商店街活性化支援事業補助金」市内商店会等 「店舗リフォーム補助金」市内で事業を行う個人および法人

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 23 年度
項	1	商工費	終了年度	— 年度
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	4,000	2,267	4,000	4,000	1,219	3,600
合計	4,000	2,267	4,000	4,000	1,219	3,600

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	2,000
一般財源	4,000	2,267	4,000	4,000	1,219	1,600

事務事業の計画 (概要)

商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助する。
また、既存店舗が集客力や買い物環境の向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助する。

「商店街活性化支援事業補助金」
【補助率】 ハード事業：補助対象経費の2/3以内、上限100万円
ソフト事業：補助対象経費の2/3以内、上限50万円
※複数の商店会等が連携する場合は、上限100万円

「店舗リフォーム補助金」
【補助率】 補助対象経費の1/2以内、上限20万円

事務事業の実績 (概要)

「商店街活性化支援事業補助金」
商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助した。
【実績】
補助金交付額 244千円

「店舗リフォーム補助金」
既存店舗が集客力や買い物環境の向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助した。
【補助対象経費】
店舗の改造、改装に要する経費及び建物と一体となって機能する設備費
【実績】
補助金交付額 975千円

上記補助金について広報紙掲載、説明会の開催のほか、商工会議所で開催された商店会会長等が集まる会議などで周知を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	商店街活性化支援事業補助金件数 (ハード事業)	件	1	1	1	0	1
②	商店街活性化支援事業補助金件数 (ソフト事業)	件	1	1	3	3	2
③	商店街活性化支援事業利用商店会等数	商店会等	3	7	13	4	10
④	店舗リフォーム補助金相談件数 (補助件数を除く)	件	9	3	5	5	5
⑤	店舗リフォーム補助金件数	件	3	6	5	5	8
⑥	店舗リフォームによる市内事業者への経済波及効果 (補助対象事業費)	千円	2,022	4,334	1,865	2,309	4,000
⑦	補助金説明会の開催	回	1	1	1	1	2
⑧	補助金説明会の参加人数	人	13	13	14	10	30
⑨	広報紙掲載回数	回	1	2	2	2	2
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	商店街活性化支援事業補助金件数	件	2	2	4	3	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

【商店街活性化支援事業補助金】
商店街の活性化や賑わいにつながる先進的、創意工夫を凝らした新たな事業展開が必要である。

【店舗リフォーム補助金】
他の事業者からの口コミで知ったという申請者も見受けられるため、さらなる当該補助金の周知を図る必要がある。

今後の取組・方向性

【商店街活性化支援事業補助金】
・商工会議所と連携し、他の商店会等における事業を研究し、市内商店会等に紹介する。
【各補助金共通】
・各補助金説明会を継続的に実施する。(全体及び各商店会向け)
・広報や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。
・商店会や各事業者が集まる場を活用し、当該補助金の周知を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 31121002 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 創業支援事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	1	起業・創業の促進

目的・根拠・対象	
目的	市内での創業を考えている者及び創業間もない者を支援することにより、市内における創業を促進するとともに、創業後の経営基盤を安定させ、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市創業支援事業補助金交付要綱（登別市空き店舗活用事業補助金、登別市事業所開設費補助金）
対象	<ul style="list-style-type: none"> 「登別市空き店舗活用事業補助金」市内にある空き店舗を活用して新たに事業を行う者 「登別市事業所開設費補助金」市内において新たに事業を行う者

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	平成 28 年度	
項	1 商工費	終了年度	— 年度	
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	9,175	3,589	8,396	8,396	6,814	8,494
合計	9,175	3,589	8,396	8,396	6,814	8,494

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,000	3,000	4,000	4,000	3,500	5,200
一般財源	4,175	589	4,396	4,396	3,314	3,294

事務事業の計画（概要）

- 事業所開設費補助金 10件分 5,000千円
- 市内において新たに事業活動を行う者に対し、事業所を開設する際に要する建物の新築・改造・改装等に係る経費の一部を補助する。
- 空き店舗活用事業補助金 9件分 3,061千円
- 市内において空き店舗になってから3か月以上経過している店舗を利用して事業を行う者に対し、店舗賃借料の一部を補助する。
- 特定創業支援事業等負担金 335千円
- 「創業支援事業計画」に基づき、登別商工会議所が実施する特定創業支援事業等（創業スクール等）に要する経費の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

- 空き店舗活用事業補助金
- 市内において空き店舗になってから3か月以上経過している店舗を利用して事業を行う者に対し、店舗賃借料の一部を補助した。
- 事業所開設費補助金
- 市内において新たに事業活動を行う者に対し、事業所を開設する際に要する経費の一部を補助した。
- 創業スクールの実施
- 経営や財務など、創業時に必要な知識を習得するための講座を実施した。
- 開催日：10月21日、24日、28日、31日、11月14日、18日、21日、25日、12月2日（午前1回、午後1回）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	空き店舗活用事業補助金事前相談件数	件	19	9	7	5	8
②	空き店舗活用事業補助金（新規）	件	8	5	4	7	3
③	事業所開設費補助金事前相談件数	件	19	9	7	4	12
④	事業所開設費補助金補助対象経費総額	千円	4,683	2,120	4,635	14,640	14,640
⑤	事業所開設費補助金を活用した登別温泉町での開設件数	件	2	0	0	0	2
⑥	事業所開設費補助金を活用した登別駅前周辺での開設件数	件	1	0	1	2	2
⑦	補助金説明会参加人数	人	13	13	14	10	30
⑧	登別市創業連絡会議開催数	回	—	1	0	1	1
⑨	創業スクール開催数	回	—	—	10	10	10
⑩	創業スクール開催参加人数	人	—	—	17	15	13
⑪	空き店舗活用事業補助金活用件数	件	10	13	9	11	11
⑫	事業所開設費補助金活用件数	件	10	5	4	8	10
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	法人市民税納付対象企業数	社	—	902	920	906	907
成果指標	起業件数	件	—	32	21	22	20
成果指標							

課題点等

地域差はあるものの、依然として、市内には多くの空き店舗がある。

今後の取組・方向性

- 各補助金説明会を継続的に実施する。
- 広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。
- 登別商工会議所と連携し、創業しやすい環境を整備するとともに、創業後の経営を安定させるための支援を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事業・経費名 企業立地振興補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	2	企業立地の推進

目的・根拠・対象	
目的	市内における企業の立地を促進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図ることを目的とする。
根拠	登別市企業立地振興条例 登別市企業立地振興条例施行規則
対象	市内に施設を新設し、又は増設する者

会計種別		開始年度	昭和 60 年度
款		終了年度	— 年度
項		事業区分	ソフト事業
目		大型事業推進プラン	非掲載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
合計						

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

- ・市内における企業の立地を促進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。
- ・道外への企業訪問を継続的に実施し、企業が立地先に求める条件などの情報収集に努め、業種を問わず幅広く企業を探す。
- ・特に交流会を通して得られた情報をもとに北海道に進出計画のある企業を優先的に訪問し、企業立地のPRを行う。

※平成29年度において、当該事業に係る補助対象企業が存在しなかったため、平成30年度は補助の予定なし。

事務事業の実績（概要）

平成29年度において、当該事業に係る補助対象企業が存在しなかったため、当該補助金の支出はない。

【参考：要件】

- ・施設の新設又は増設のために投下する固定資産の総額が、3,000万円を超えること
- ・新たに雇用される常用従業員が、新設にあつては4人以上、増設にあつては2人以上であること

指標等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	新規雇用者数	人	0	0	0	0	0
②	投下固定資産税	千円	0	0	0	0	0
③	継続的な企業訪問数	件	4	2	3	2	3
④	新規での企業訪問数	件	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	企業誘致（増設）件数	件	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

誘致対象企業の新たな開拓が課題となっている。

今後の取組・方向性

効果的な雇用創出等が期待できる企業を呼び込むため、継続して企業訪問等を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 31122002 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 企業誘致等経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	2	企業立地の推進

目的・根拠・対象
 効果的な雇用創出等が期待できる企業を呼び込むほか、市内をフィールドとした企業活動を誘致することにより、市内経済や雇用の維持・向上を図るとともに、個性ある地域の産業集積の形成、活性化を図ることを目的とする。

根拠
 登別市企業立地振興条例

対象
 市内外の企業

会計種別	一般会計		
款 7	商工費	開始年度	— 年度
項 1	商工費	終了年度	— 年度
目 1	商工総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	40	26	10	10	9	10
9旅費	457	411	253	253	179	260
12役員費	52	48	248	248	246	40
19負担金、補助及び交付金	228	197	—	—	—	—
合計	777	682	511	511	434	310

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	777	682	511	511	434	310

事務事業の計画（概要）
 ・これまで訪問してきた道外企業との交流関係を維持するため企業訪問を行い、企業が立地先に求める条件などの情報収集に努めるとともに、業種を問わず幅広く企業を探す。
 ・北海道に進出計画のある企業を訪問し、企業立地のPRを行う。
 ・誘致対象企業を新たに獲得するため、誘致に関するアンケート調査を実施する。

事務事業の実績（概要）
 北海道に進出計画のある企業やこれまで訪問してきた企業を訪問し、市内遊休地や立地に関する優遇制度の紹介を行った。
 【事業内容】
 ・企業訪問 平成30年度実績 3件（訪問地域：東京都・群馬県）
 ・企業立地実践研修会の参加
 開催日 12月18日（火）

指標等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	継続的な企業訪問	件	4	2	3	2	3
②	新規での企業訪問	件	1	1	1	1	1
③	企業誘致研修会の参加回数	延人数	4	1	1	1	1
④	企業誘致件数（立地）	件	0	0	0	0	1
⑤	企業誘致件数（研修・旅行等）	件	0	0	0	0	1
⑥	企業誘致に関するアンケート調査回収率	%	14.0	0.0	0.0	19.4	—
⑦	企業誘致に関するアンケート調査回収数（製造業）	通	1	0	0	9	—
⑧	企業誘致に関するアンケート調査回収数（情報通信業）	通	0	0	0	0	—
⑨	企業誘致に関するアンケート調査回収数（運輸業）	通	0	0	0	3	—
⑩	企業誘致に関するアンケート調査回収数（卸売業）	通	1	0	0	12	—
⑪	企業誘致に関するアンケート調査回収数（学術・開発研究機関）	通	0	0	0	0	—
⑫	企業誘致に関するアンケート調査回収数（情報通信技術利用業）	通	0	0	0	0	—
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	訪問及び支援件数	件	5	3	4	3	4
成果指標							
成果指標							

課題点等
 誘致対象企業の新たな掘り起こしが必要。

今後の取組・方向性
 ・企業誘致は短期間で成果が出るものではないため、これまで訪問してきた企業については、今後も新たな情報の提供と収集のために2年に1回程度の訪問を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	31123001	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **ものづくり創出支援事業負担金**

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

目的・根拠・対象	
目的	市内における新製品、新技術の創出や市場開拓に向けた活動を支援することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	ものづくり創出支援事業補助金取扱要綱
対象	市内中小企業者等

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	平成 15 年度	
項	1 商工費	終了年度	— 年度	
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	3,000	2,800	3,000	3,000	1,542	3,000
合計	3,000	2,800	3,000	3,000	1,542	3,000

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	2,406
一般財源	3,000	2,800	3,000	3,000	1,542	594

事務事業の計画 (概要)
 公益財団法人室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業が活用した事業に係る経費を負担する。

事務事業の実績 (概要)
 ・公益財団法人室蘭テクノセンターが実施する「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業等が活用した事業に係る経費を負担した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	開発の芽育成支援事業申請件数	件	3	2	1	1	1
②	開発の芽育成支援事業交付決定額	千円	1,995	1,760	1,020	800	800
③	商品化推進支援事業申請件数	件	3	2	3	1	5
④	商品化推進支援事業交付決定額	千円	861	266	705	64	1,500
⑤	市場開拓支援事業申請件数	件	3	2	5	3	2
⑥	市場開拓支援事業交付決定額	千円	662	694	1,075	692	600
⑦	ものづくり資格取得支援事業申請件数	件	0	0	0	1	1
⑧	ものづくり資格取得支援事業交付決定額	千円	0	0	0	65	100
⑨	広報や市公式ウェブサイトでの周知回数	回	4	4	4	4	5
⑩	市内中小企業者等への交付決定額	千円	4,103	2,720	2,800	1,621	3,000
⑪	市内中小企業者等からの申請件数	件	11	6	9	6	9
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	商業販売額 (卸・小売販売額)	千円	—	55,225,000	—	—	—
成果指標	製造品出荷額等	千円	—	12,419,030	18,061,260	19,329,390	—
成果指標	新製品・特産品開発件数	件	—	5	7	5	10

課題点等
 ・過去に当該補助金を活用したことがある市内中小企業者等が多く、一度も活用したことがない事業者の申請が少ない。

今後の取組・方向性
 ・当該補助金を活用していない市内中小企業者等の補助金活用を図るため、補助金の具体的な活用例をメールマガジン等で周知する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 31123002 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 再生可能エネルギー普及促進事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

目的・根拠・対象	
目的	市民や事業者等の再生可能エネルギーに対する理解促進を図るとともに、市内における未利用エネルギーの利活用に向けた可能性を探ることにより、新たな産業として市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民、市内事業者等

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 25 年度
項	1	商工費	終了年度	— 年度
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	200	50	200	200	200	200
9旅費	90	57	90	90	27	48
11需用費	30	23	30	30	23	20
12役務費	8	8	8	8	8	8
合計	328	138	328	328	258	276

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	328	138	328	328	258	276

事務事業の計画(概要)

- ・西いぶり定住自立圏形成推進協議会や市内企業と連携し、地域特性を生かした再生可能エネルギーの利活用について講演会や市民向け相談会を開催する。
- ・NPO法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶと連携し、小中学校での再生可能エネルギーに関する出前授業や、ネイチャーセンター敷地内の水路に設置した小水力発電装置を活用して、再生可能エネルギーへの理解を深める取組を行う。
- ・総合福祉センターの再生可能エネルギー設備を活用した施設見学を実施する。
- ・小中学校や施設において、市内における再生可能エネルギーに関する取組を紹介するパネル展を開催する。
- ・本市における再生可能エネルギーを利用した新たな取組の可能性について調査・研究を行う。

事務事業の実績(概要)

- ・西いぶり定住自立圏形成協議会と連携し、再生可能エネルギーに関する講演会を開催した。また、講演会の際に市内企業による再生可能エネルギー設備導入の相談会を実施した。
- ・総合福祉センター及びネイチャーセンターの再生可能エネルギー設備の見学・勉強会を実施した。
- ・市内小中学校及び商業施設において、再生可能エネルギーに関するパネル展を実施した。
- ・本市における再生可能エネルギーを利用した新たな取組の可能性について調査・研究を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	市内小中学校でのパネル展の実施	回	4	6	8	10	13
②	市内小中学校でのパネル展実施延日数	延日	48	54	54	80	91
③	講演会の開催	回	1	1	1	1	1
④	講演会における講師招聘人数	人	2	1	1	3	2
⑤	小水力発電装置を活用した環境学習の実施	回	—	1	2	7	5
⑥	小水力発電装置を活用した環境学習の参加者数	人	—	26	119	293	200
⑦	小水力発電装置を活用した環境学習の取組み学校数	校	—	1	1	7	5
⑧	再生可能エネルギー研修会等の参加回数	回	9	11	9	3	5
⑨	登別市地熱利用検討会開催回数	回	3	3	1	1	1
⑩	再生可能エネルギー設備導入施設の視察受入	回	—	3	1	3	2
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	再生可能エネルギー講演会の参加者数	人	75	72	16	63	100
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・市民の再生可能エネルギーに対する関心を高める必要がある。

今後の取組・方向性

- ・引き続き、幅広く市民や事業者の再生可能エネルギーへの関心を高めるため、西いぶり定住自立圏形成協議会や市内企業と連携し、再生可能エネルギーに関する講演会や市民向け相談会を開催するとともに、市内の小中学校や商業施設等におけるパネル展の実施や総合福祉センター（しんた21）の再生可能エネルギー設備の見学会等を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	31211001	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 高校生就職フォローアップ事業費

区分	No.	名称
区	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

目的・根拠・対象	
目的	高校生を対象に、就職応援講座や就業体験を実施することで、勤労観や職業観の醸成を図ることを目的とする。
根拠	高校生就職促進会規約
対象	高校生

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成 14 年度
項	1	労働諸費	終了年度	— 年度
目	1	労働諸費	事業区分	ソフト事業
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	172	157	172	172	167	174
合計	172	157	172	172	167	174

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	172	157	172	172	167	174

事務事業の計画（概要）
 登別市・室蘭市・伊達市の三市合同で、就業の適性把握や就職活動の心構えなどの就職応援講座等を実施する。
 また、市内の高校に在学する生徒を対象に、高校やハローワーク室蘭、商工会議所などの関係機関と連携し、地元企業の協力を得ながらインターンシップ事業（就業体験）を実施する。
 ・就職応援講座（高校3年生を対象に、各市1回開催）
 ・キャリア教育講座（高校2年生を対象に、各市1回開催）
 ・インターンシップ事業（高校2年生を対象）

事務事業の実績（概要）
 ・登別市・室蘭市・伊達市の三市合同で、就業の適性把握や就職活動の心構えなどの就職応援講座等を実施した。
 ・市内の高校に在学する生徒を対象に、高校やハローワーク室蘭、商工会議所などの関係機関と連携し、地元企業の協力を得ながらインターンシップ事業（就業体験）を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	高校3年生向け 就職応援講座参加総人数	人	46	71	64	76	80
②	高校3年生向け 就職応援講座開催数	回	3	3	3	3	3
③	高校3年生向け就職応援講座参加人数（登別市）	人	24	45	47	52	40
④	高校2年生向け 就職応援講座参加総人数	人	43	76	82	76	80
⑤	高校2年生向け 就職応援講座開催数	回	3	3	3	3	3
⑥	高校2年生向け就職応援講座参加人数（登別市）	人	19	29	50	35	40
⑦	インターンシップ事業参加者数（一般企業）	人	96	61	89	86	90
⑧	インターンシップ事業受入企業数（一般企業）	事業所	32	24	41	21	40
⑨	インターンシップ事業参加者数（看護体験）	人	18	19	34	38	40
⑩	インターンシップ事業受入病院数（看護体験）	病院	5	6	7	7	7
⑪	高卒就職状況の推移 就職希望者数（市内、3月末現在）	人	41	48	62	67	—
⑫	高卒就職状況の推移 就職者数（市内、3月末現在）	人	41	48	60	67	—
⑬	高卒就職状況の推移 就職達成率（市内、3月末現在）	%	100	100	97	100	100
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規高等学校卒業生管内就職率	%	99.2	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 就職のミスマッチ防止や定着率の向上を図るため、早期から進路に関心を持ってもらう必要がある。

今後の取組・方向性
 高校生の勤労観、職業観の醸成を図り、自らの意志のもと目的意識を持って進路を選択・決定できるように、就職応援講座や就職体験を継続して実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 31211002 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 若年者等キャリアカウンセリング事業

会計種別		一般会計		
款	5 労働費	開始年度	平成 23 年度	
項	1 労働諸費	終了年度	— 年度	
目	1 労働諸費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	3,759	3,759	3,776	3,776	3,770	3,815
合計	3,759	3,759	3,776	3,776	3,770	3,815

目的・根拠・対象	
目的	若年者等が就職活動等で抱える不安や悩みなどを解消し、自主的・積極的に就職活動ができるよう支援することを目的とする。
根拠	
対象	就職・転職活動中の方、就職・転職活動で悩みを抱えている方

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,759	3,759	3,776	3,776	3,770	3,815

事務事業の計画 (概要)
 就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施する。
 ・キャリアカウンセラーによる個別の就職相談の実施（屋間相談：水・金・土曜日、夜間相談（予約制）：平日）
 ・キャリア形成等に関するセミナーの開催（年間6回）

事務事業の実績 (概要)
 就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	就職支援セミナー開催回数	回	6	6	6	6	5
②	就職支援セミナー総参加人数	人	7	8	6	2	5
③	就職支援セミナー市広報周知	回	6	6	6	6	6
④	個別相談（面接）人数	人	189	132	171	180	180
⑤	個別相談（面接）件数（延べ）	件	204	134	184	202	202
⑥	転職相談	件	2	22	11	10	10
⑦	職業興味検査	件	8	3	5	6	6
⑧	資格取得支援	件	1	0	1	2	2
⑨	若年者等キャリアカウンセリング 市広報周知	回	12	12	12	12	12
⑩	キャリア・コンサルタント資質向上研修参加者（延べ人数）	人	4	11	11	10	10
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	面談件数	件	204	134	184	202	202
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・個別面談件数はほぼ横ばいで推移しているが、就職支援セミナーの参加者が少ない状況にある。
 ・就職のミスマッチ防止や就業の定着率の向上を図るため、個々人の適性や経験に応じた就業支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性
 ・就職支援セミナーの参加者が少ない状況にあるため、開催回数や曜日等の見直しを図る。
 ・就職のミスマッチ防止を図り、就職を希望する若年者等が適職に就くことができるよう、今後も継続して事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 31211003 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 雇用対策救済事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

目的・根拠・対象	
目的	季節労働者の通年雇用化を促進するとともに、冬期就業の機会を確保し、就労の安定を図ることを目的とする。
根拠	
対象	季節労働者等

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	昭和 54 年度
項	1	労働諸費	終了年度	— 年度
目	1	労働諸費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	27,547	24,401	27,336	27,336	22,895	27,706
合計	27,547	24,401	27,336	27,336	22,895	27,706

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	27,547	24,401	27,336	27,336	22,895	27,706

事務事業の計画（概要）
 公共施設の清掃（通年）及び除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に委託することにより、季節労働者等の安定就労に取り組む。
 ・公共施設等清掃分（市役所本庁舎ほか） 延べ3,959人工
 ・除雪等分（通学路歩道等） 延べ1,750人工

事務事業の実績（概要）
 ・公共施設の清掃（通年）及び除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に事業委託し、季節労働者等の安定就労を図る。
 ・冬季の就業機会については、登別駅ポーターサービスの受託により一定程度確保されているが、今後も就労機会を図るため事業を継続する。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	公共施設清掃分 延べ人工	人工	4,464	4,371	4,155	3,981	3,959
②	公共施設清掃分 延べ日数	日	2,384	1,323	1,947	2,311	2,546
③	公共施設清掃分 実人数	人	46	42	40	40	40
④	冬季除雪等分 延べ人工	人工	520	609	657	447	1,199
⑤	冬季除雪等分 延べ日数	日	45	80	75	54	111
⑥	冬季除雪等分 実人数	人	58	67	55	61	61
⑦	総延べ人工数	人工	4,984	4,980	4,812	4,428	5,158
⑧	総延べ日数	日	2,429	1,403	2,471	2,365	2,657
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公共施設清掃等及び除雪作業に従事した実人数	人	104	109	95	101	101
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・降雪量の減少により除雪の業務が減少していることから、冬期における就労機会の確保を図る必要がある。

今後の取組・方向性
 ・公共施設の清掃（通年）及び除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に事業委託し、季節労働者等の安定就労を図る。
 ・冬季の就業機会については、登別駅ポーターサービスの受託により一定程度確保されているが、今後も就労機会を図るため事業を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 31211004 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 地域職業相談室運営管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

目的・根拠・対象	
目的	ハローワーク室蘭と共同で地域職業相談室を運営し、求職活動を行う市民に市内で職業紹介や職業相談を実施することにより、その利便性向上と就職の促進を図ることを目的とする。
根拠	地域職業相談室設置運営要領
対象	求職活動を行う市民等

会計種別		一般会計		
款	5	開始年度	平成 19	年度
項	1	終了年度	—	年度
目	1	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	
		大型事業推進プラン		

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	74	52	322	322	297	325
13委託料	139	138	139	139	139	146
14使用料及び賃借料	2,400	2,390	2,152	2,152	2,151	2,172
合計	2,613	2,580	2,613	2,613	2,587	2,643

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,613	2,580	2,613	2,613	2,587	2,643

事務事業の計画 (概要)
 登別中央ショッピングセンター・アーニス内に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのほりべつ）の運営管理を行う。
 ・職業紹介及び相談時間 10時00分～17時00分（土・日曜日、祝日、年末年始を除く）

事務事業の実績 (概要)
 登別中央ショッピングセンター・アーニスの2階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのほりべつ）の管理運営を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	新規受付者数	人	723	766	717	637	740
②	相談件数	件	3,148	3,562	3,175	2,905	3,200
③	紹介件数	件	1,676	1,807	1,417	1,257	1,600
④	スタンプ押印件数	件	2,498	2,133	1,633	1,609	2,000
⑤	自己検索利用者数	人	7,384	7,316	6,505	5,994	6,800
⑥	稼働日数	日	243	243	244	242	243
⑦	市広報周知	回	0	0	0	1	1
⑧	有効求人倍率 全国（3月末現在）	倍	1	1	1	2	—
⑨	有効求人倍率 全道（3月末現在）	倍	0.97	1.05	1.14	1.19	—
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域職業相談室入室者数	人	11,659	11,240	9,906	8,674	10,400
成果指標	有効求人倍率 室蘭管内（3月末現在）	倍	1.02	1.26	1.36	1.47	1.00
成果指標	就職件数	件	565	645	555	456	560

課題点等
 有効求人倍率は高い水準で推移しているが、企業と求職者のニーズの相違により、業種間の有効求人倍率にばらつきがある。

今後の取組・方向性
 引き続きハローワーク室蘭と連携し、登別中央ショッピングセンター・アーニスの2階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのほりべつ）において職業紹介や職業相談を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 31212001 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 労働相談事業助成金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

目的・根拠・対象	
目的	労働問題を抱える市民の相談に応じ、適切な助言や指導等を行うことにより、労働環境の改善及び雇用の安定確保等を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	連合北海道登別地区連合会

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成 4 年度
項	1	労働諸費	終了年度	— 年度
目	1	労働諸費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	750
合計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	750

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	750

事務事業の計画（概要）
 連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成する。
 ・相談日時 月～金曜日 10時～16時（予約制）
 ・場所 連合北海道登別地区連合会事務所
 ・その他
 月2回、鉄南ふれあいセンターで相談を実施（予約制）
 労働相談事業の周知活動の実施
 労働相談に対応するための学習会の開催
 連合北海道胆振地域協議会が実施する「労働なんでも相談ダイヤル」との連携

事務事業の実績（概要）
 連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成した。
【事業実績】
 ・市内大型商業施設前において街頭啓発活動を実施 1回
 （周知・啓発チラシ及び物品300セット配布）
 ・労働相談に係るメールの送付啓発 1,000枚
 ・公共交通機関の時刻表に労働相談事業実施案内や連絡先等を掲載 1回
 ・専門家を講師に招き、労働相談業務に対応するための学習会を開催 1回
 ・連合北海道胆振地域協議会が実施する「労働なんでも相談ダイヤル」との連携

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	労働相談件数	件	7	5	7	5	9
②	対応人員（延べ）	人	29	24	16	19	19
③	対応時間（延べ）	時間	12	10	8	10	19
④	臨時相談員（延べ）	人	17	15	12	12	15
⑤	市広報紙周知回数	回	12	12	12	12	12
⑥	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（市広報紙）	人	5	3	2	4	6
⑦	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（TV・新聞等）	人	0	0	1	0	0
⑧	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（家族・知人等の紹介）	人	0	1	2	0	0
⑨	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（ポスター、チラシ、雑誌広告等）	人	0	1	2	0	3
⑩	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（労働相談に係るメール）	人	0	0	0	1	0
⑪	街頭啓発活動実施による労働相談の啓発人数	人	300	0	300	300	300
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	労働相談件数（延べ）	件	12	9	9	9	9
成果指標							
成果指標							

課題点等
 連合北海道登別地区連合会が実施する労働相談の周知・啓発に係る取組に対し、労働相談に結びつく件数が減少している。

今後の取組・方向性
 ・労働問題に関して専門機関があることは、労働者の労働環境を向上させる上で必要であるため、引き続き事業を支援する。
 ・市広報紙にて労働相談事業を知った相談者が一定数いるため、引き続き市広報紙での労働相談事業の周知を行う。
 ・労働相談に結びつく件数を増加させるため、無期転換ルールなどの労働者に関する情報を周知するほか、連合北海道登別地区連合会が実施する労働相談の周知や啓発活動により、労働相談体制の強化を図る。
 ・多くの方に労働相談について知っていただくため、周知方法の見直しを行う。
 ・相談者が、複数の手段で相談できる環境として、電話に加えメールによる相談体制を整備する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	31212002	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 勤労者特別融資積立金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

目的・根拠・対象	
目的	市内に居住する勤労者に対して、生活上必要な資金を低利で融資することにより、勤労者の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市勤労者特別融資規則
対象	市内に居住する勤労者

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成 3 年度
項	1	労働諸費	終了年度	— 年度
目	1	労働諸費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
25積立金	12,000	6,000	10,000	10,000	5,300	9,000
合計	12,000	6,000	10,000	10,000	5,300	9,000

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	12,000	6,000	10,000	10,000	5,300	9,000
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
内容	市内に居住する勤労者が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を北海道労働金庫に預託する。
【資金種別】	<ul style="list-style-type: none"> 生活資金（一般）：1件あたり融資限度額100万円、償還期間10年以内、利率2.28% 生活資金（特別）：1件あたり融資限度額30万円、償還期間3年以内、利率1.00% 教育資金：1件あたり融資限度額300万円、償還期間10年以内、利率1.94%

事務事業の実績（概要）	
内容	市内に居住する勤労者が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を北海道労働金庫に預託した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	新規融資件数	件	1	0	1	0	5
②	新規融資額	千円	3,000	0	500	0	7,600
③	年度末融資件数	件	10	7	5	2	7
④	年度末融資残高	千円	7,750	5,930	5,392	921	7,687
⑤	年間償還額	千円	2,980	1,820	1,038	4,471	814
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	融資申請件数（当該件数）	件	1	0	1	0	5
成果指標							
成果指標							

課題点等	
内容	景気動向や金融政策、金融機関による低金利の貸付制度の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性	
内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内に居住する勤労者が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を北海道労働金庫に預託する。 当該融資制度（教育資金）に関する資料を市内高校を通じて高校3年生に配布することにより、制度の周知を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 31212003 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 労働福祉センター運営管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

目的・根拠・対象	
目的	労働者及びその団体の福祉増進と文化の向上に寄与することを目的とする。
根拠	登別市労働福祉センター条例、登別市労働福祉センター条例施行規則、登別市労働福祉センターの管理に関する協定書
対象	労働者及びその団体

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	昭和 49 年度
項	1	労働諸費	終了年度	— 年度
目	2	労働福祉センター費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	150	149	150	150	130	159
12役員費	6	6	6	6	6	25
13委託料	5,911	5,911	5,911	5,911	5,911	5,966
14使用料及び賃借料	35	35	35	35	35	35
17公有財産購入費	0	0	45	45	44	0
18備品購入費	0	0	0	0	0	30
合計	6,102	6,101	6,147	6,147	6,126	6,215

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	112	114	114	114	124	137
一般財源	5,990	5,987	6,033	6,033	6,002	6,078

事務事業の計画（概要）
 登別市労働福祉センターの運営管理を行う。
 ・公益社団法人登別市シルバー人材センターを指定管理者に選定（指定期間：平成28年度～令和2年度）。

事務事業の実績（概要）
 登別市労働福祉センターの運営管理を行った。
 ・公益社団法人登別市シルバー人材センターを指定管理者に選定（指定期間：平成28年度～令和2年度）。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	利用件数（延）	件	1,064	1,095	1,112	1,103	1,103
②	減額・免除での利用件数	件	891	922	933	932	932
③	販売・展示目的での利用件数	件	23	23	14	14	14
④	講習・研修実施目的での利用件数	件	624	594	593	566	566
⑤	会議による利用件数	件	45	23	17	9	9
⑥	婦人団体が利用した件数	件	58	56	51	65	65
⑦	文化団体が利用した件数	件	1	10	26	11	11
⑧	町内会が利用した件数	件	2	1	2	2	2
⑨	一般使用料合計	千円	191	144	132	140	140
⑩	減額使用料合計	千円	337	497	470	366	366
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	労働福祉センター利用者数	人	14,620	15,428	16,153	15,823	15,823
成果指標							
成果指標							

課題点等
 経年により、施設の老朽化が進行している。

今後の取組・方向性
 労働者及びその団体の福祉増進と文化の向上に寄与するため、登別市労働福祉センターの運営管理を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 31212004 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 婦人センター運営管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

目的・根拠・対象

目的
勤労婦人及び家庭婦人の福祉増進及び文化向上を図ることを目的とする。

根拠
登別市婦人センター条例、登別市婦人センター条例施行規則

対象
勤労婦人及び家庭婦人

会計種別	一般会計			
款 5	労働費	開始年度	昭和 53	年度
項 1	労働諸費	終了年度	-	年度
目 3	婦人センター費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	22	22	22	22	17	22
8報償費	20	12	18	24	24	18
11需用費	1,761	1,507	1,715	1,715	1,503	1,774
12役務費	377	369	550	709	696	548
13委託料	1,881	2,041	1,949	1,949	1,947	2,006
14使用料及び賃借料	30	30	30	30	30	75
15工事請負費	0	0	1,091	896	880	0
18備品購入費	0	54	0	30	30	0
合計	4,091	4,035	5,375	5,375	5,127	4,443

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	920	851	858	858	753	900
一般財源	3,171	3,184	4,517	4,517	4,374	3,543

事務事業の計画（概要）

- 登別市婦人センターの運営管理を行う。
- 出産や育児、介護等により退職した就業意欲のある女性を対象に、再就職に備えた心構えや必要な基礎知識の習得を目指した再就職準備講座など、婦人センター講座を実施する。

事務事業の実績（概要）

- 登別市婦人センターの運営管理を行った。
- 出産や育児、介護等により退職した就業意欲のある女性を対象に、再就職に備えた心構えや必要な基礎知識の習得を目指した再就職準備講座など、婦人センター講座を実施した。
- 高圧受電設備の経年劣化による、停電事故等を未然に防ぐため、気中開閉器取替工事を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	婦人センター講座開催回数	回	2	2	3	2	2
②	婦人センター利用人数	人	18,278	16,304	15,548	13,654	13,654
③	婦人センター利用件数	件	1,341	1,251	1,275	1,391	1,391
④	婦人センター利用件数（婦人団体）	件	421	390	353	337	337
⑤	婦人センター利用件数（文化団体）	件	443	395	444	373	373
⑥	婦人センター利用件数（町内会関係）	件	39	34	34	39	39
⑦	婦人センター利用件数（教育関係）	件	18	26	17	17	17
⑧	婦人センター利用件数（使用料免除団体）	件	262	235	211	281	281
⑨	婦人センター利用件数（使用料減額団体）	件	792	740	752	608	608
⑩	婦人センター使用料	千円	666	808	803	665	665
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	婦人センター講座参加者数	人	28	20	44	12	20
成果指標							
成果指標							

課題点等

- 経年により施設の老朽化が進行している。
- エレベーターが設置されていないため、施設利用に不便が伴う施設となっている。

今後の取組・方向性

- 引き続き、施設の運営管理を行うとともに、出産や育児、介護等により退職した就業意欲のある女性を対象に、再就職に備えた心構えや必要な基礎知識の習得を目的とした婦人センター講座を実施する。
- なお、婦人センターが抱える課題（老朽化、耐震安全性の不足、バリアフリー未対応）等を勘案し、同センターが持つ支所機能や地域コミュニティ機能について、JR登別駅前を整備予定である（仮称）登別市情報発信拠点施設に集約することとしていることから、当該拠点施設の供用開始に合わせ、同センターを廃止することとして進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	廃止	廃止		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 31212006 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 雇用・労働に係る調査啓発

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

目的・根拠・対象	
目的	市内企業における従業員の雇用実態と動向を把握し、労働施策を推進するための基本資料とするため、労働諸条件を調査する「労働基本調査」の実施や結果公表を通し、労働法制の周知・啓発や労働条件の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市内企業

会計種別		一般会計	
款	5	労働費	— 年度
項	1	労働諸費	— 年度
目	1	労働諸費	ソフト事業
			大型事業推進プラン
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12役員費	59	47	0	0	0	106
合計	59	47	0	0	0	106

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	59	47	0	0	0	106

事務事業の計画（概要）
 市内企業を対象に、正規従業員やパートタイマーの労働諸条件（賃金、一時金、労働時間、年次有給休暇、定年、再雇用、退職金など）を隔年（奇数年度）で調査する「労働基本調査」を実施する。
【調査項目】
 ・賃金
 ・一時金
 ・労働時間
 ・年次有給休暇
 ・定年
 ・再雇用
 ・退職金 等
【調査年度】
 奇数年度

事務事業の実績（概要）
 平成30年度事業実施なし。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	労働基本調査回答事業所数	事業所	124	—	141	—	141
②	建設業 回答事業所数	事業所	30	—	33	—	33
③	建設業 回答率	%	24.2	—	23.4	—	23.4
④	製造業 回答事業所数	事業所	12	—	10	—	10
⑤	製造業 回答率	%	9.7	—	7.1	—	7.1
⑥	卸売業 回答事業所数	事業所	24	—	30	—	30
⑦	卸売業 回答率	%	19.4	—	21.3	—	21.3
⑧	サービス業 回答事業所数	事業所	35	—	42	—	42
⑨	サービス業 回答率	%	28.2	—	29.8	—	29.8
⑩	その他 回答率	%	18.5	—	18.4	—	18.4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	労働基本調査回答率	%	34.0	—	38.4	—	38.4
成果指標							
成果指標							

課題点等
 労働基本調査の回答率が低いこと。

今後の取組・方向性
 引き続き、市内企業を対象に、正規従業員やパートタイマーの労働諸条件に関する調査を行うため、隔年で「労働基本調査」を実施する。（次回調査予定：令和元年度）
 また、調査票を直接渡すほか、電話連絡を行うことで回答率の向上を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 31221001 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 事業内職業訓練助成金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

目的・根拠・対象	
目的	登別職業訓練協会が実施する職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を支援することにより、地域の企業で働く技能労働者の育成を図ることを目的とする。
根拠	職業能力開発促進法
対象	職業訓練法人登別職業訓練協会

会計種別		一般会計		
款	5 労働費	開始年度	昭和 52 年度	
項	1 労働諸費	終了年度	— 年度	
目	4 職業訓練センター費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
合計	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100

事務事業の計画（概要）
 職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を実施している登別職業訓練協会に対し、認定職業訓練の実施に要する経費の一部を助成する。
【職業訓練課程】
 ・2年間（木造建築科、建築板金科、建築塗装科、建築設計科）
 ・1年間（経理事務科、OAシステム科）

事務事業の実績（概要）
 職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を実施している登別職業訓練協会に助成金を交付した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	修了者数	人	2	0	3	1	1
②	職業訓練指導員（実技）	人	3	3	3	5	5
③	職業訓練指導員（学科）	人	6	5	5	6	6
④	職業訓練指導員（総数）	人	6	5	5	6	6
⑤	受講者数（木造建築科）	人	0	0	0	0	0
⑥	受講者数（建築板金科）	人	2	3	4	1	1
⑦	受講者数（建築塗装科）	人	0	0	0	1	1
⑧	受講者数（建築設計科）	人	0	0	0	0	0
⑨	受講者数（経理事務科）	人	0	0	0	0	0
⑩	受講者数（OAシステム科）	人	0	0	0	0	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受講者数	人	2	3	4	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等
 技能労働者の育成に取り組むため、受講者の増加を図る必要がある。

今後の取組・方向性
 ・引き続き、登別職業訓練協会が実施する認定職業訓練を支援する。
 また、近隣市の企業へも当該訓練事業の周知を図り、受講者の増加を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	31221003	部・グループ	総務部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	日本工学院北海道専門学校連携事業
--------	------------------

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

目的・根拠・対象	
目的	日本工学院北海道専門学校と連携・協力することにより、同校スタッフの高度な専門的知識や学生の活力をまちづくりに活用し、個性豊かな地域社会の形成・発展や未来を担う人材の育成、さらに市民の教育・文化活動の振興などを図ることを目的とする。
根拠	包括連携協定書（平成27年9月1日付け締結） 登別市留学生支援補助金交付要綱 登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	日本工学院北海道専門学校及び同校の学生

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1	総務管理費	終了年度	— 年度
目	5	総務諸費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	50	10	50	50	0	50
19負担金・補助及び交付金	8,640	5,323	16,824	13,972	13,353	19,800
合計	8,690	5,333	16,874	14,022	13,353	19,850

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,690	5,333	16,874	14,022	13,353	19,850

事務事業の計画（概要）	
・	登別市留学生支援補助金を交付する。
・	日本工学院専門学校専門学校運営補助金（施設管理経費補助金）を交付する。
・	包括連携協定に基づき、各取組・イベント等において、同校と連携・協力する

事務事業の実績（概要）	
・	登別市留学生支援補助金を交付した。 補助額：12,586,000円（留学生37名分）
・	日本工学院専門学校専門学校運営補助金（施設管理経費補助金）を交付した。 補助額：766,227円
【その他の主な協力・連携事項】	
・	市が設置している各種委員会委員等に学生を選出し、委嘱した。
・	「あいサポーター研修」、「こころの健康教室」等の市主催の研修会等への学生の参加。
・	登別市成人祭の企画・運営を行う実行委員に学生を選出した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	日本工学院北海道専門学校の入学人数	人	226	159	236	219	214
②	ビジネス学科留学生の入学人数	人	—	—	13	25	8
③	登別市留学生支援補助金の対象留学生数	人	—	—	13	37	28
④	出身地域別留学生数（中国）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	—	—	4	19	17
⑤	出身地域別留学生数（韓国）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	—	—	8	16	10
⑥	出身地域別留学生数（香港・マカオ）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	—	—	1	2	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	日本工学院北海道専門学校の学生数（各年度5月1日現在）	人	475	381	367	423	394
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
引き続き包括連携協定に基づき同校と連携・協力するとともに、同校の取組に対し支援を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	31311001	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	観光ホスピタリティ推進事業補助金
--------	------------------

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成

目的・根拠・対象	
目的	登別市観光ホスピタリティ推進協会が行う各種事業を支援することにより、地域ぐるみで観光客におもてなしの心で提供できる取組を推進することを目的とする。
根拠	
対象	登別市観光ホスピタリティ推進協議会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 元 年度
項	2	観光費	終了年度	— 年度
目	1	観光総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	900	900	900	900	900	900
合計	900	900	900	900	900	900

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	900	900	900	900	900	900

事務事業の計画（概要）	
登別市観光ホスピタリティ推進協会が行う観光ボランティアガイド活動などの観光ホスピタリティ事業等に対して、その要する経費の一部を補助する。	
【登別市観光ホスピタリティ推進協議会の事業内容】	
・自然観察事業	
・観光ボランティア支援事業（ボランティアガイド活動等）	
・「我が街再発見観光市民講座」の実施	

事務事業の実績（概要）	
登別市観光ホスピタリティ推進協会が行う観光ボランティアガイド活動などの観光ホスピタリティ事業等に対して、その要する経費の一部を補助した。	
【登別市観光ホスピタリティ推進協議会の実施事業】	
・自然観察事業（橋湖散策会）	
・観光ボランティア支援事業（観光ボランティアガイド活動等）	
・「我が街再発見観光市民講座」の実施	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	橋湖散策会開催回数	回	3	3	3	1	2
②	橋湖散策会参加人数	人	49	35	52	16	40
③	我が街再発見観光市民講座事業費	千円	100	100	100	52	0
④	我が街再発見観光市民講座参加者数	人	88	108	100	100	0
⑤	観光ボランティアガイド人数	人	39	36	34	34	34
⑥	観光ボランティアガイド活動日数	日	177	172	171	168	180
⑦	観光ボランティアガイド総活動人数	人	609	604	594	590	600
⑧	観光ボランティアガイド研修開催回数	回	1	1	1	1	1
⑨	観光ホスピタリティ全道大会参加人数	人	16	13	11	10	12
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ガイド実績（総案内人数）	人	15,387	18,063	16,793	14,283	16,131
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・事業実施中に不断の事務改善を検討・実施しているが、事業内容に変更はない。	
・近年、ボランティアガイド会は新規会員の担い手不足や会員の高齢化により、会員が減少している状況であり、同協議会において、今後、新たな手法によるボランティアガイドの担い手の養成に取り組む場合、これらに対する支援が必要である。	

今後の取組・方向性	
事業の実施により、当市の観光ホスピタリティ向上に資することから、課題等の解決を図りながら、今後も事業を継続することが相当である。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	31311002	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 「市民が育む登別観光」事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成

目的・根拠・対象	
目的	市民に登別地獄まつり「鬼踊り」への参加や日帰り入浴を促すことにより、「観光都市のほりべつ」の一員として意識や一体感を高めることを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	平成 26 年度	
項	2 観光費	終了年度	— 年度	
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	2,220	2,177	2,220	2,220	2,160	2,220
合計	2,220	2,177	2,220	2,220	2,160	2,220

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,220	2,177	2,220	2,220	2,160	2,220

事務事業の計画（概要）
 市民に対して、登別地獄まつり鬼踊りへの参加や、町内会行事での温泉施設の利用を促すために、次の事業について業務委託を行う。
 (1) 登別地獄まつり「鬼踊り」参加促進事業
 各町内会の会員が登別地獄まつりの鬼踊りに参加した場合、参加者に日帰り入浴券を交付するとともに無料の送迎バスを運行する。
 (2) 登別市内温泉ホテル・旅館の利用促進事業
 各町内会行事において、登別市内の温泉ホテル・旅館を宿泊・日帰り利用する場合、利用人数に応じて一定金額の利用券を交付する。
 宿泊利用：20～50人…30,000円、51人以上…60,000円
 日帰り利用：8～19人…5,000円、20～50人…20,000円、51人以上…40,000円

事務事業の実績（概要）
 (一社) 登別国際観光コンベンション協会への委託により以下の業務を行った。
【事業実績】
 (1) 登別地獄まつり「鬼踊り」参加促進事業
 各町内会の会員が登別地獄まつりの鬼踊りに参加した場合、参加者に日帰り入浴券を交付するとともに無料の送迎バスを運行した。
 (2) 登別市内温泉ホテル・旅館の利用促進事業
 各町内会行事において、登別市内の温泉ホテル・旅館を宿泊・日帰り利用する場合、利用人数に応じて一定金額の利用券を交付した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 鬼踊り参加者の日帰り入浴券使用枚数	枚	604	766	708	594	760	
② 宿泊利用団体数(20～50人)	団体	0	1	2	1	2	
③ 宿泊利用人数(20～50人)	人	0	25	40	22	60	
④ 宿泊利用団体数(51人以上)	団体	0	0	0	0	0	
⑤ 宿泊利用人数(51人以上)	人	0	0	0	0	0	
⑥ 日帰り利用団体数(19人以下)	団体	0	1	1	2	4	
⑦ 日帰り利用人数(19人以下)	人	0	17	16	30	40	
⑧ 日帰り利用団体数(20～50人)	団体	46	40	36	42	35	
⑨ 日帰り利用人数(20～50人)	人	1,222	1,021	924	1,055	1,050	
⑩ 日帰り利用団体数(51人以上)	団体	2	3	4	2	2	
⑪ 日帰り利用人数(51人以上)	人	109	170	209	104	130	
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	鬼踊り参加者数	人	302	383	464	463	380
成果指標	登別市内温泉ホテル・旅館の利用促進事業団体数(総計)	団体	48	45	43	47	53
成果指標	登別市内温泉ホテル・旅館の利用促進事業人数(総計)	人	1,331	1,233	1,189	1,211	1,535

課題点等
 利用促進事業において、バス利用料の上昇などにより利用者の負担が増加していることから、交付の額等について検討する必要がある。
 また、より一層、全市観光の推進が図られるよう、対象施設の拡大などについて検討する必要がある。

今後の取組・方向性
 事業の実施により、市民の「観光都市のほりべつ」の一員としての意識醸成に繋がっており、今後更に意識醸成を図っていくため、課題等の検証と解決を図りながら、引き続き、事業を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	改善		市民が市内の観光施設を利用することで、市民発信のロコミ効果に期待できるものと捉えていますが、令和元年で事業開始から6年が経過することから、事業効果を検証するとともに、今後の事業の在り方を検討してください。

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	31312001	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 観光施設維持管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

目的・根拠・対象	
目的	各観光施設の安全確保や美化清掃を行うことにより、観光客に快適に利用していただくことを目的とする。
根拠	自然公園法
対象	支笏洞爺国立公園内の各観光施設 道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	昭和 45 年度
項	2 観光費	終了年度	— 年度
目	2 観光施設費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	1,319	299	390	390	291	377
12役務費	21	21	22	22	22	22
13委託料	889	889	889	889	889	893
14使用料及び賃借料	58	50	50	50	48	48
19負担金・補助及び交付金	390	99	390	390	99	892
合計	2,677	1,358	1,741	1,741	1,349	2,232

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	63	57	55	55	57	55
一般財源	2,614	1,301	1,686	1,686	1,292	2,177

事務事業の計画（概要）
各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客の利用促進を図る。
【事業計画】
・観光施設に関連する国有林野（大湯沼駐車場敷等）について、使用許可を受ける。
・国立公園内の清掃美化に取り組む（一財）自然公園財団登別支部に対し、国立公園清掃活動費補助金を交付する。
・カルルス温泉駐車場及び公衆トイレの美化清掃を行い、衛生的な環境の維持に努める。
・道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）の景観向上を図るため、植樹帯の剪定や沿道の縁石際の草刈を実施する。
・泉源公園の維持管理に基づく協定書に基づく維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）
各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客の利用促進を図った。
【事業実績】
・観光施設に関連する国有林野（大湯沼駐車場敷等）の使用許可を受けた。
・国立公園内の清掃美化に取り組む（一財）自然公園財団登別支部に対し、国立公園清掃活動費補助金を交付し支援した。
・カルルス温泉駐車場清掃業務委託契約を締結し、カルルス温泉駐車場の美化清掃を行い、衛生的な環境の維持に努めた。
・道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）の剪定及び草刈について、業務委託により実施した。
・泉源公園の維持管理に基づく協定書に基づき、（一社）登別国際観光コンベンション協会に対し、維持管理に要する経費の一部を負担金として支出した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	大湯沼駐車場使用許可面積	ha	0.1707	0.1707	0.1731	0.1731	0.1731
②	地獄谷駐車場利用台数	台	109,330	105,037	118,549	125,613	132,765
③	国立公園内清掃活動延べ日数	日	335	334	334	334	335
④	国立公園内清掃活動によるゴミ処分量	kg	15,200	14,170	13,940	14,950	14,450
⑤	カルルス温泉駐車場清掃日数	日	345	348	345	335	343
⑥	カルルス温泉駐車場公衆トイレ清掃日数	日	366	365	365	357	362
⑦	道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）剪定等実施回数	回	2	3	2	2	2
⑧	泉源公園維持管理負担金	千円	98	154	100	100	392
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,913	3,851	4,048	3,783	3,910
成果指標	カルルス温泉駐車場内事故報告件数	件	0	0	0	0	0
成果指標	泉源公園内事故報告件数	件	0	0	0	0	0

課題点等
事業実施中に不断の事務改善を検討、実施しているが、事業内容に変更はない。

今後の取組・方向性
観光客が各観光施設を快適にかつ安全・安心に利用できるよう、市が整備または契約・協定等により管理主体となっている観光施設について、引き続き維持管理を行うために、事業を継続することが必要である。
令和元年度から、目的を同じくする国立公園清掃活動事業補助金を統合することで、より効果的な事業実施を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	統合	統合		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	31312003	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	地獄谷木道改修事業
--------	-----------

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

目的・根拠・対象	
目的	多くの観光客が利用している地獄谷の木道を改修することで、観光客に安全・安心に利用していただくことを目的とする。
根拠	
対象	地獄谷遊歩道

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	平成 26 年度	
項	2 観光費	終了年度	平成 30 年度	
目	2 観光施設費	事業区分	ハード事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳 (単位:千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
15工事請負費	0	0	8,699	6,351	6,351	0
合計	0	0	8,699	6,351	6,351	0

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	4,349	3,175	3,175	0
地方債	0	0	3,200	2,300	2,300	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,150	876	876	0

事務事業の計画（概要）
 市が整備した地獄谷鉄泉池への遊歩道について、劣化が進行していることから、改修を行う。

事務事業の実績（概要）
 平成27年度及び平成28年度に改修を行った後、未改修となっていた部分の改修を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	地獄谷木道改修事業に係る設計委託料	千円	648	—	—	—	—
②	地獄谷木道改修事業に係る工事費	千円	12,464	14,343	—	6,351	—
③	施工延長	m	30.97	57.75	—	22.77	—
④	施工期間	日	41	23	—	100	—
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,913	3,851	4,048	3,783	—
成果指標	地獄谷入込数	千人	1,105	1,066	1,165	1,101	—
成果指標							

課題点等
 改修後の遊歩道の安心・安全な利用を図るため、今後も適切な維持管理に努めていく必要がある。

今後の取組・方向性
 改修が完了したため、平成30年度をもって事業を終了し、今後は適切な維持管理に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	31312005	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 観光施設維持管理委託料

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

目的・根拠・対象	
目的	国立公園内にある各観光施設の安心・安全な利用の提供を目的とする。
根拠	
対象	支笏洞爺国立公園登別温泉地区内の各観光施設

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	平成 28 年度	
項	2 観光費	終了年度	— 年度	
目	2 観光施設費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
合計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

事務事業の計画（概要）
 観光客が快適に利用できるように、登別温泉地区内の市が管理主体となっている観光施設等について、（一社）登別国際観光コンベンション協会への委託により維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）
 観光客が快適に利用できるように、登別温泉地区内の市が管理主体となっている観光施設等について、（一社）登別国際観光コンベンション協会への委託により維持管理を行った。
【主な維持管理実施内容】
 (1) 観光施設等のパトロール
 (2) 観光施設等の補修
 ・地獄谷内の案内看板の補修
 ・地獄谷内の幹線の補修
 ・地獄谷展望台の法面の補修
 ・大湯沼川天然足湯に設置しているベンチの補修
 ・大湯沼多目的トイレの便器の補修
 (3) 観光施設等の情報の共有

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	巡回回数（第1期、4～6月）	回	—	9	23	42	45
②	巡回回数（第2期、7～9月）	回	—	13	17	39	30
③	巡回回数（第3期、10～3月）	回	—	45	30	67	30
④	地獄谷入込数	千人	1,105	1,066	1,165	1,101	1,139
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支笏洞爺国立公園登別温泉地区内事故報告件数	件	0	0	0	0	0
成果指標	小破修繕件数	件	—	5	3	5	5
成果指標							

課題点等
 硫黄や風雪雨による施設の劣化等により、今後、補修の規模が大きくなることや補修回数が増える傾向が予想される。

今後の取組・方向性
 本事業により、登別温泉地区内の市が管理主体となっている観光施設の維持管理をより迅速に行うことができるため、今後も事業を継続することが相当である。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 31312006 部・グループ 観光経済部観光振興グループ

事業・経費名 国立公園清掃活動事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

目的・根拠・対象	
目的	国立公園内の環境美化を図ることで観光客の満足度を高め、観光客の誘客に寄与することを目的とする。
根拠	自然公園法
対象	支笏洞爺国立公園内の各観光施設

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和 59 年度
項	2	観光費	終了年度	— 年度
目	2	観光施設費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金、補助及び交付金	500	500	500	500	500	0
合計	500	500	500	500	500	0

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	500	0

事務事業の計画（概要）
 国立公園内の清掃美化に取り組む（一財）自然公園財団登別支部に対し、国立公園清掃活動費補助金を交付し支援する。
【補助事業目的】
 支笏洞爺国立公園登別地区の自然環境を美しく保持するため、重点清掃地域を補助金及び財団の事業費で清掃する。
【補助事業等実施による効果】
 自然公園の清潔の保持により、自然環境の保全と公園利用の促進が図られる。

事務事業の実績（概要）
 国立公園内の清掃美化に取り組む（一財）自然公園財団登別支部に対し、国立公園清掃活動費補助金を交付し支援した。
【補助事業実績】
 支笏洞爺国立公園の重点清掃地域において、訪れる利用者がもたらすゴミ収集などの美化清掃を実施し、国立公園内の清潔の保持に努めた。
 また、地域住民やボランティア等の協力を得ながら活動を実施することで、国立公園内における利用者の美化意識を高めることが出来た。
 1 重点清掃地域名 支笏洞爺国立公園登別地区
 2 主要利用ルート 地獄谷～大湯沼～倶多楽湖扇形展望台及びカルルス地区

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
① 国立公園清掃活動費補助金	千円	500	500	500	500	500
② 国立公園内清掃活動延べ日数	日	335	334	334	334	335
③ 国立公園内清掃活動によるゴミ処分量	kg	15,200	14,170	13,940	14,950	14,450
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,913	3,851	4,048	3,783
成果指標						
成果指標						

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善を検討、実施しているが、事業内容に変更はない。

今後の取組・方向性
 自然公園法で定められている、（一財）自然公園財団登別支部が行う国立公園内清掃活動へ補助金を交付するために、今後も事業を継続することが相当である。
 令和元年度から、目的を同じくする観光施設維持管理経費に統合することで、より効果的な事業実施を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	統合	統合		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	31312007	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	フラワーファンタジーロード事業補助金
--------	--------------------

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	平成 23 年度	
項	2 観光費	終了年度	— 年度	
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	650	650	650	650	650	650
合計	650	650	650	650	650	650

目的・根拠・対象	
目的	主要道路の緑化風景を創出することにより、花観光を推進し、誘客に繋げることを目的とする。
根拠	登別市フラワーファンタジーロード事業補助金交付要綱
対象	登別市観光ホスピタリティ推進協議会

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	650	650	650	650	650	650

事務事業の計画 (概要)	
登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行うフラワーファンタジーロード事業に対して、その要する経費の一部を補助する。	
【事業内容】	
<ul style="list-style-type: none"> ・桜ざか駐車公園及び中央分離帯の草刈り及び草取り ・中央分離帯及び植樹帯への一年草及び多年草の植栽 ・桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成 	

事務事業の実績 (概要)	
登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行うフラワーファンタジーロード事業に対して、その要する経費の一部を補助した。	
【事業内容】	
<ul style="list-style-type: none"> ・草刈り及び草取り (中央分離帯登別東IC前～旧ユートピア牧場前の道道 ほか) ・花の植栽及び施肥 (森々亭前から登別伊達時代村入口までの中央分離帯半円花壇) ・桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成 	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	花の植栽及び施肥箇所	箇所	8	6	6	8	8
②	中央分離帯登別東IC前～旧ユートピア牧場前草刈り及び草取り回数	回	2	2	2	2	2
③	中央分離帯登別東IC前～旧ユートピア牧場前草刈り及び草取り日数	日	8	5	3	4	4
④	中央分離帯植栽箇所並びに桜ざか駐車公園草取り及び草取り回数	回	3	1	1	1	1
⑤	中央分離帯植栽箇所並びに桜ざか駐車公園草取り及び草取り日数	日	11	1	5	1	1
⑥	桜坂公園おもてなし花壇の除草作業回数	回	8	8	10	10	10
⑦	桜坂公園おもてなし花壇の除草作業日数	日	8	8	10	8	8
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数 (年間)	千人	3,913	3,851	4,048	3,783	3,910
成果指標	外国人宿泊客延べ数	千人	470	479	518	485	568
成果指標							

課題点等	
事業実施中に不断の事務改善を検討、実施しているが、事業内容に変更はない。	

今後の取組・方向性	
事業の実施により、観光地としてのイメージ向上に資することから、今後も事業を継続する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	31312009	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別温泉開湯160年記念事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

目的・根拠・対象	
目的	(一社) 登別国際観光コンベンション協会が行う登別温泉開湯160年記念事業を支援することにより、魅力的な観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	(一社) 登別国際観光コンベンション協会

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	平成 30 年度	
項	2 観光費	終了年度	平成 30 年度	
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	0	0	1,000	1,000	1,000	0
合計	0	0	1,000	1,000	1,000	0

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,000	1,000	1,000	0

事務事業の計画 (概要)
 登別温泉開湯160年を記念し、市民と観光客のふれあいの場となっている泉源公園の利便性の向上に向け、(一社) 登別国際観光コンベンション協会が行う環境整備に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績 (概要)
 市民と観光客のふれあいの場となっている泉源公園の利便性の向上に向け、(一社) 登別国際観光コンベンション協会が行う環境整備に要する経費の一部を補助した。
【補助事業の内容】
 泉源公園の夜間における利用の促進のためにLEDライトを設置し、日没から22時まで点灯した。
【補助事業の実施期間】
 平成30年8月1日～平成31年3月31日

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	設置LEDライト数	灯	-	-	-	4	-
②	点灯日数	日	-	-	-	242	-
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数 (年間)	千人	3,913	3,851	4,048	3,783	3,910
成果指標							
成果指標							

課題点等
 補助事業を実施したことにより、泉源公園の夜間利用が促進され、温泉街の賑わいにも繋がった。

今後の取組・方向性
 予定していた補助対象事業が終了したため、平成30年度をもって事業を終了した。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 31313001 部・グループ 観光経済部観光振興グループ

事業・経費名 登別国際観光コンベンション協会助成金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	観光振興に重要な役割を担う（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営を支援することにより、新しい時代のニーズに対応した観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	— 年度
項	2 観光費	終了年度	— 年度
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	20,600	20,600	20,600	20,600	20,600	20,600
合計	20,600	20,600	20,600	20,600	20,600	20,600

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,600	20,600	20,600	20,600	20,600	20,600

事務事業の計画（概要）
 （一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理に係る経費の一部を助成する。
【補助事業の内容】
 ・総会、理事会、役員会等の開催
 ・観光協会運営管理業務
 ・協会ニュース、会報「ぬぶるべつ」の発行
 ・各種研修会と講習会の実施、観光と温泉に関する調査研究
 ・親切運動及びホスピタリティの向上
 ・国内観光関係団体との交流・懇談
 ・国際交流、親善の実施
 ・関係機関への陳情・要望
 ・観光功労者、功績者の表彰

事務事業の実績（概要）
 （一社）登別国際観光コンベンション協会に対して、運営管理に係る経費の一部を助成した。
【補助対象事業の主な実績】
 ・総会、理事会、役員会、専門委員会の開催
 ・街傘事業（ロゴ入りの傘を観光客に無料で貸出し）
 ・協会ニュースの発行
 ・観光危機管理対策セミナーの開催

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	正職員数	人	3	5	6	6	6
②	非正規職員数	人	3	2	2	2	2
③	総会開催回数	回	1	1	2	1	1
④	理事会開催回数	回	7	2	7	4	4
⑤	役員会開催回数	回	8	3	4	1	4
⑥	専門委員会開催回数	回	18	14	11	13	15
⑦	街傘発注数	本	2,000	2,400	2,040	1,800	2,000
⑧	会報「ぬぶるべつ」発行部数	部	800	800	800	0	800
⑨	協会ニュースの発行回数	回	7	9	12	12	12
⑩	正会員数	人	102	101	98	107	117
⑪	賛助会員数	人	49	44	57	57	67
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,913	3,851	4,048	3,783	3,910
成果指標	訪日外国人宿泊延べ数	千人	470	479	518	485	568
成果指標	宿泊延数（年間）	千人	1,284	1,279	1,314	1,248	1,400

課題点等
 インバウンドの多国籍化やニーズの多様化が進んでおり、観光客にとって魅力ある観光地づくりを推進していくためには、登別国際観光コンベンション協会が中心となって取り組んでいく必要がある。そのためには、各種活動に必要な職員の採用や職員研修の充実を図るなど、人材確保や人材育成を目的とした運営や事業を行う必要がある。

今後の取組・方向性
 魅力ある観光地づくりを推進するため、引き続き、（一社）登別国際観光コンベンション協会の活動及び安定的な事業運営を支援することが相当であり、今後も事業を継続することが相当である。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	31313002	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	インフォメーションプラザ事業補助金
--------	-------------------

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	外国人を含む登別市を訪れる観光客への観光案内や、さまざまな観光情報の発信を通じて、観光客の満足度を向上させることで、魅力ある観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	インフォメーションプラザ事業補助金交付要綱
対象	(一社) 登別国際観光コンベンション協会

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	平成 24 年度	
項	2 観光費	終了年度	— 年度	
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
合計	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	2,400
一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	600

事務事業の計画 (概要)	
観光客に安心して旅行を楽しんでもらうため、(一社) 登別国際観光コンベンション協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、要する経費の一部を補助する。	
【主な補助対象事業の内容】	
・日本人及び外国人観光客への観光案内業務（窓口及び街頭）	
・観光協会ホームページ及びブログ等の更新業務	
・観光イベントや誘客事業等における通訳業務	
・観光パンフレットや飲食店メニュー等の翻訳業務	
・土産店・飲食店等における外国人観光客への対応支援、ツール等の作成	
・市内全域に係る観光情報の収集	

事務事業の実績 (概要)	
(一社) 登別国際観光コンベンション協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、その要する経費の一部を補助した。	
【主な補助対象事業の実績】	
・日本人及び外国人観光客への観光案内業務（窓口及び街頭）	
・(一社) 登別国際観光コンベンション協会ホームページ及びブログの更新業務	
・観光イベントや誘客業務及び会議等における通訳業務	
・観光パンフレットや協会員施設・事業所等の翻訳業務	
・その他、観光案内所の運営に付帯する事業の実施	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	配置人数	人	2	2	2	2	2
②	通訳可能言語数	言語	3	3	3	3	3
③	登別観光案内所 日本人来所者数	人	8,097	5,446	2,588	3,140	2,864
④	登別観光案内所 外国人来所者数	人	8,342	8,699	5,009	5,407	5,208
⑤	のほりべつインフォメーションセンター 日本人来所者数	人	—	—	1,471	1,339	1,397
⑥	のほりべつインフォメーションセンター 外国人来所者数	人	—	—	10,474	8,664	8,943
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	インフォメーションプラザ利用者数 (総計)	人	16,439	14,145	19,542	18,550	18,412
成果指標							
成果指標							

課題点等	
現在、設置を検討している登別駅前の情報発信拠点内に、観光案内所の設置や登別駅内からの移設を検討しており、今後、同施設で提供するサービスなどに合わせて、当該補助金のあり方について検討していく必要がある。	

今後の取組・方向性	
登別駅前の情報発信拠点の設置とあわせて課題点等の整理は必要となるが、本事業の実施により、外国人を含む観光客へのサービス向上に資することから、今後も事業を継続することが相当である。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	31313003	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	観光振興特別対策事業補助金		
--------	---------------	--	--

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	(一社) 登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等を支援することにより、市の基幹産業である観光産業の振興を図ることを目的とする。
根拠	
対象	(一社) 登別国際観光コンベンション協会

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	平成 6 年度	
項	2 観光費	終了年度	— 年度	
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852
合計	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	44,000
一般財源	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852	852

事務事業の計画 (概要)	
(一社) 登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等に対して、それに要する経費の一部を補助する。	
【補助事業の内容】	
・誘客宣伝事業	国内及び海外向け観光誘客宣伝、各種取材に対する協力、M I C E誘致事業、各種観光パンフレット・ノベルティ等の作成等
・まつりイベント事業	鬼火の路(通年)、地獄の谷の鬼花火(6月～7月の木・金曜日)、登別地獄まつり(8月最終土・日曜日)、登別温泉湯まつり(2月3日～4日)、カルルス温泉冬まつり(3月第1日曜日)等
・環境整備事業	バイパス及び泉源公園等の花卉植栽、桜並木の整備、温泉街等の植樹、イルミネーション、ライトアップ、カルルス温泉の環境整備、案内看板整備等

事務事業の実績 (概要)	
(一社) 登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等に対して、その要する経費の一部を補助した。	
・誘客宣伝事業	プロモーションの実施(国内・海外)、説明会・商談会への参加、海外旅行関係者の招請、パンフレット等の作成、各メディアの取材への協力、郷土芸能「熊舞」の披露 など
・まつりイベント事業	実施：鬼火の路、地獄の谷の鬼花火、登別地獄まつり、元旦縁起もちつき、登別温泉湯まつり、カルルス温泉冬まつり
・環境整備事業	協力：のぼりべつ夏祭り、わくわく広場ののぼりべつ、のぼりべつ鬼まつり、観光道路の清掃・草刈、桜並木再生プロジェクト、カルルス温泉の環境整備等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	プロモーション実施回数	回	2	3	2	1	3
②	説明会・商談会・イベント参加回数	回	4	7	6	1	5
③	招請事業実施回数	回	1	0	1	2	3
④	宣伝印刷物作成数	種類	4	5	8	6	6
⑤	各メディア取材協力件数	件	22	14	22	23	20
⑥	各新聞紙上広告掲載件数	件	25	21	37	37	30
⑦	郷土芸能「熊舞」披露回数	回	3	3	3	3	3
⑧	鬼火の路フットライト設置数	個	170	170	170	170	170
⑨	地獄の谷の鬼花火実施回数	回	18	15	16	13	17
⑩	地獄の谷の鬼花火来場者数	人	41,160	49,800	54,690	39,420	55,000
⑪	登別地獄まつり開催日数	日	2	2	2	3	3
⑫	登別地獄まつり来場者数	人	65,050	63,457	61,235	58,207	55,200
⑬	カルルス温泉冬まつり来場者数	人	1,100	1,650	700	1,700	1,720
⑭	登別温泉湯まつり来場者数	人	890	1,600	800	600	800
⑮	観光道路の清掃・草刈回数	回	9	9	4	5	6
⑯	桜並木再生プロジェクト移植本数	本	—	3	3	21	3
⑰							
成果指標	観光入込客数(年間)	千人	3,913	3,851	4,048	3,783	3,910
成果指標	外国人宿泊客延べ数	千人	470	479	518	485	568
成果指標	連泊率	%	0.8	0.9	1.1	1.5	0.7

課題点等	
インバウンドの多国籍化やニーズの多様化により、観光客の目的地の分散化が進んでいる中で、これからも登別が選ばれるためには、既存の事業や観光資源を磨き上げ、新たな誘客事業などを展開していく必要がある。	

今後の取組・方向性	
本市の基幹産業である観光の振興にあたっては、市と(一社)登別国際観光コンベンション協会が協力して推進することが効果的であることから、今後もその取り組みを支援することが相当である。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	31313004	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	J R 登別駅エレベーター等設置調査費負担金
--------	------------------------

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	J R 登別駅へのエレベーター等の設置に向けて、工事費の積算に必要な調査等を行うことを目的とする。
根拠	
対象	北海道旅客鉄道（株）

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 30 年度
項	2	観光費	終了年度	平成 30 年度
目	1	観光総務費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	0	0	7,823	6,927	6,927	0
合計	0	0	7,823	6,927	6,927	0

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	6,500	6,500	6,500	0
一般財源	0	0	1,323	427	427	0

事務事業の計画（概要）
 J R 登別駅は地盤が悪く、その対応方法等によって工事費が大きく変動する可能性があることから、エレベーター等の設置に係る工事費の積算のため、北海道旅客鉄道株式会社が行う地質調査等に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）
 J R 登別駅は地盤が悪く、その対応方法等によって工事費が大きく変動する可能性があることから、エレベーター等の設置に係る工事費の積算のため、北海道旅客鉄道株式会社が行う地質調査等に係る費用の一部を負担した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	ポーターサービスの実施日数	日	18	24	40	30	—
②	ポーターサービスの利用者数	人	2,540	9,787	8,933	7,057	—
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	J R 登別駅の工事費積算に係る調査	式	—	—	—	1	—
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・ J R 登別駅へのエレベーター等の設置に向けた J R 北海道及び関係団体との調整。
 ・ J R 登別駅へのエレベーター等の設置に向けた財源の確保。

今後の取組・方向性
 ・ J R 登別駅へのエレベーター等の設置に向け、J R 北海道及び関係団体と引き続き調整を行う。
 ・ 予定していた調査が終了したため、平成30年度をもって事業を終了した。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 31321001 部・グループ 観光経済部観光振興グループ

事業・経費名 カルルス温泉スキー場事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	1	観光資源の充実と利用促進

目的・根拠・対象	
目的	観光振興及びウィンタースポーツの振興とカルルス地区の活性化を図ることを目的とする。
根拠	自然公園法、登別市カルルス温泉スキー場条例、登別市カルルス温泉スキー場条例管理規則
対象	スキー場利用者

会計種別		カルルス温泉スキー場事業特別会計		
款		開始年度	昭和	38
項		終了年度	-	年度
目		事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	26	26	26	26	26	36
9旅費	122	99	207	207	201	232
11需用費	18,304	15,753	13,014	12,214	12,093	8,756
12役務費	497	457	497	497	474	514
13委託料	12,555	12,555	17,091	17,091	16,821	12,670
14使用料及び賃借料	2,775	2,767	2,824	2,824	2,726	2,765
19負担金・補助及び交付金	74,791	75,900	73,291	77,860	77,525	76,123
22補償・補填及び賠償金	1,000	0	1,000	1,000	0	1,000
23償還金・利子及び割引料	200	0	200	200	0	200
27公課費	730	420	350	437	437	704
29予備費	5,000	0	5,000	1,144	0	5,000
合計	116,000	107,977	113,500	113,500	110,303	108,000

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	2,100	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	91,837	84,454	89,013	89,013	86,046	86,986
一般財源	24,163	23,523	24,487	24,487	22,157	21,014

事務事業の計画（概要）
 株式会社登別ゴルフ場に業務委託を行い、安全安心なスキー場として、施設の適正な維持管理やスキー場利用の促進に努める。
 【業務委託期間】
 平成28年5月1日～令和3年3月31日

事務事業の実績（概要）
 株式会社登別ゴルフ場に業務委託を行い、安全安心なスキー場として、施設の適正な維持管理やスキー場利用の促進に努めた。
 【業務委託期間】
 平成28年5月1日～令和3年3月31日
 【平成30年度における営業期間】
 平成30年12月15日～平成31年3月21日
 【主な取り組み】
 ・カルルス温泉冬まつりの実施
 ・手ぶらスキー・スノーボード体験
 ・ちびっこ集まれスキー・スノーボード初体験
 ・2回目1日券半額事業
 ・スキー教室の開催 など

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	カルルス温泉冬まつり来場者数	人	1,100	1,650	700	1,700	1,500
②	修学旅行利用学校数（道内）	校	8	7	7	7	7
③	修学旅行利用学校数（道外）	校	6	6	8	5	5
④	オープン日数	日	86	94	94	97	100
⑤	悪天候等によるクローズ日数	日	2	0	2	0	0
⑥	正規職員人数	人	7	7	6	6	6
⑦	非正規職員数	人	40	43	37	38	44
⑧	手ぶらでいぶり利用者数	人	1,740	2,704	2,448	2,563	2,700
⑨	ちびっこ集まれスキー・スノーボード初体験参加人数	人	-	38	33	21	40
⑩	インバウンド利用者数（レンタル実績ベース）	人	-	-	-	2,028	3,000
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	リフト輸送人員	人	243,490	281,385	278,254	264,537	299,000
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・昭和58年に建設された第1リフトをはじめ、施設全体の老朽化が著しいことから、更新を含めた検討が必要である。
 ・スキー場の運営に必要な人材について、期間を限定した雇用となることなどから、人員確保に苦慮している状況である。
 ・スキー人口の底上げのため、平成26年度から手ぶらスキー・スノーボード体験の対象者を2市1町（登別市・室蘭市・白老町）の居住者から胆振館内11市町の居住者へ拡大し、平成29年度からは料金を改定するなどの改善を実施し、現在は、本取組のPRを図り、定着化を目指すなどの改善を行っている。
 （4時間レンタル：1,500円から2,000円、1日レンタル：2,400円から3,000円）

今後の取組・方向性
 安全安心なスキー場運営を図るため、適正に施設の維持管理や人員配置に努めるとともに、スキー場の利用促進を図るため、令和元年度中に経営戦略を策定し、経営戦略に沿った運営を行っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善		令和元年度内の経営戦略策定に向けた検討と事務を進めてください。また、今後予定される大規模改修については、関係部署との協議を進めてください。

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	31321007	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 温泉供給施設維持管理事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	1	観光資源の充実と利用促進

目的・根拠・対象	
目的	上登別地区への安定的な温泉供給を図り、観光地の多様性を確保し、もって魅力ある観光地づくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市温泉供給事業条例
対象	温泉供給施設

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	昭和 42 年度
項	2 観光費	終了年度	— 年度
目	3 温泉供給管理費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	5,360	5,178	5,471	5,749	5,696	6,165
12役員費	106	105	214	214	213	107
13委託料	2,727	2,646	2,798	2,798	2,700	3,309
14使用料及び賃借料	3,948	2,881	3,451	3,173	2,519	3,023
合計	12,141	10,810	11,934	11,934	11,128	12,604

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,078	5,036	4,728	4,728	5,125	5,102
一般財源	7,063	5,774	7,206	7,206	6,003	7,502

事務事業の計画 (概要)
 上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持や補修等を行う。
 ・施設の維持管理給湯管やポンプ場等の点検整備及び修繕等

事務事業の実績 (概要)
 上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持や補修等を行った。
【事業実績】
 ・施設の維持管理
 給湯管やポンプ場等の点検整備
 温泉供給事業施設維持管理業務委託、温泉配管修繕

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	定期点検実施回数	回	—	8	8	8	8
②	定期保守業務実施回数	回	—	37	80	57	66
③	緊急業務実施回数	回	—	2	19	12	10
④	ポンプ基数	基	—	3	3	3	3
⑤	奥の湯の湯量 (10年更新)	ℓ	—	—	—	1,500	—
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	温泉供給件数 営業用	件	2	2	2	2	2
成果指標	温泉供給件数 一般用	件	27	27	27	27	27
成果指標							

課題点等
 温泉供給施設の老朽化が進んでいることから、きめ細やかな点検や迅速な修繕に取り組むことで、上登別地区へ安定した温泉の供給を行う。

今後の取組・方向性
 引き続き、温泉供給施設の適切な維持管理に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 31322001 部・グループ 観光経済部観光振興グループ

事業・経費名 登別市・白老町観光連絡協議会負担金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	2	滞在型観光の推進

目的・根拠・対象	
目的	登別市・白老町観光連絡協議会の活動経費の一部を負担することにより、登別市並びに白老町の個性を生かした多様な観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	観光客

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	— 年度
項	2 観光費	終了年度	— 年度
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金、補助及び交付金	1,500	2,500	3,000	3,000	2,990	3,000
合計	1,500	2,500	3,000	3,000	2,990	3,000

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	1,000	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,500	1,500	3,000	3,000	2,990	3,000

事務事業の計画（概要）
 登別市並びに白老町の観光に関連する産業の振興と誘客促進に取り組む登別市・白老町観光連絡協議会の活動等にかかる経費の一部を負担するとともに、同協議会が実施する事業へ参加する。
【同協議会における事業計画】
 誘客宣伝事業
 ○中国・四国・九州地方教育旅行誘客事業
 ○関東地方教育旅行誘客事業
 ○国内誘客セールスプロモーション
 ○民族共生象徴空間PR事業

事務事業の実績（概要）
 登別市並びに白老町の観光に関連する産業の振興と誘客促進に取り組む登別市・白老町観光連絡協議会の活動等にかかる経費の一部を負担した。また、同協議会が実施した事業へ参加した。
【同協議会における主な事業内容】
 誘客宣伝事業
 ○国内誘客セールスプロモーション
 ・ハイウェイフェスタとうほく2018への出展（観光PR、郷土芸能熊舞の実施）
 ・札幌市内の小学校訪問（修学旅行の体験メニューの紹介など） ほか
 ○民族共生象徴空間PR事業
 ・登別市・白老町のイベント等におけるブース出展及びアンケートの実施
 ・同協議会のポスターの増刷、パンフレットの多言語化の実施
 ・教育旅行プロモーションの実施（台湾台中市） ほか

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	日帰り客数（登別市、年間）	千人	2,639	2,584	2,748	2,552	2,510
②	宿泊客数（登別市、年間）	千人	1,274	1,268	1,300	1,230	1,400
③	観光客入込客数（白老町、年間）	千人	1,815	1,767	1,736	1,505	—
④	日帰り客数（白老町、年間）	千人	1,731	1,686	1,647	1,421	—
⑤	宿泊客数（白老町、年間）	千人	84	81	89	84	—
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,913	3,851	4,048	3,783	3,910
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善を検討、実施しており、令和元年度については、同協議会において、直行便の就航や訪日外国人観光客数が増加傾向にある市場の動向に注視し、情報発信を行うとともに旅行会社や一般消費者向けのプロモーションを企画・実施する必要がある。
 さらに、白老町に令和2年4月24日に開設される民族共生象徴空間「ウボボイ」を核として、地域内の観光資源や魅力を国内外に広く発信するとともに、教育旅行の誘致などに努める必要がある。

今後の取組・方向性
 事業の実施により、登別市並びに白老町の誘客促進に資することから、今後も新たな観光資源や観光客の動向に注視しながら事業を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 31322002 部・グループ 観光経済部観光振興グループ

事業・経費名 北海道登別洞爺広域観光圏協議会負担金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	2	滞在型観光の推進

目的・根拠・対象	
目的	観光地相互間の連携により観光圏を形成し、観光圏の魅力の増進を図ることで国際競争力を高め、国内外からの観光客の来訪及び滞在を促進することを目的とする。
根拠	
対象	観光客

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	— 年度
項	2 観光費	終了年度	— 年度
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金、補助及び交付金	2,364	2,364	2,342	2,342	2,342	2,358
合計	2,364	2,364	2,342	2,342	2,342	2,358

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,364	2,364	2,342	2,342	2,342	2,358

事務事業の計画（概要）
 室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、洞爺湖町、壮瞥町、白老町の観光に関連する産業の振興と誘客促進に取り組む北海道登別洞爺広域観光圏協議会の経費の一部を負担する。
【同協議会における事業内容】
 (1) 観光利用に配慮した二次交通整備事業
 (2) パブリシティ発信事業
 (3) 海外・国内プロモーション事業
 (4) ビジット・ジャパン地方連携事業

事務事業の実績（概要）
 室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、洞爺湖町、壮瞥町、白老町の観光に関連する産業の振興と誘客促進に取り組む北海道登別洞爺広域観光圏協議会の経費の一部を負担した。
【同協議会における実施事業】
 (1) 観光利用に配慮した二次交通整備事業
 ・ 倶知安と洞爺を結ぶアクセスバスの実証運行を実施。
 ・ 決済手法の一つであるWeChatPayの導入に向け、圏域内での実証実験を実施。
 (2) パブリシティ発信事業
 ・ 観光圏のパンフレットの作成及び多言語化の実施。
 ・ 登別洞爺ドライブガイド改訂版の作成
 (3) 海外・国内プロモーション事業
 ・ 国内、国外における商談会へ参加。
 ・ 旅行商品説明会・商談会への参加、道外の中学校を訪問。
 (4) ビジット・ジャパン地方連携事業
 ・ 海外の旅行会社やメディア関係者などを招請し、圏域のPRを実施。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
① 観光圏入込客数【圏域】	千人	14,442	14,536	14,319	13,275	—
② 宿泊客延数【圏域】	千人	2,981	3,043	3,098	2,983	—
③ 日帰り客数【圏域】	千人	11,584	11,689	11,415	10,461	—
④ 訪日外国人旅行者宿泊客延数【圏域】	千人	936	970	1,041	集計中	—
⑤ 海外プロモーション実施回数	回	3	4	5	4	2
⑥ ビジット・ジャパン地方連携事業実施回数	回	1	1	2	3	2
⑦ パンフレット等冊子の発行部数	回	63,000	40,000	50,000	51,000	協議会で検討中
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 観光客入込数（年間）	千人	3,913	3,851	4,048	3,783	3,910
成果指標 外国人宿泊客延べ数	千人	470	479	518	485	568
成果指標						

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善を検討、実施しており、令和元年度については、同協議会において、直行便の就航や訪日外国人観光客数が増加傾向にある市場の動向に注視し、情報発信を行うとともに旅行会社や一般消費者向けのプロモーションを企画・実施する必要がある。
 さらに、白老町に令和2年4月24日に開設される民族共生象徴空間「ウポポイ」を核として、地域内の観光資源や魅力を国内外に広く発信するとともに、教育旅行の誘致などに努める必要がある。

今後の取組・方向性
 観光客の旅行形態が多様化する中で、西胆振地域全体で誘客活動や周遊促進を行うことは、本市の入込増加にも資することから、今後も事業を継続することが相当である。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	3131001	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
---------	---------	--------	---------------

事業・経費名	観光客誘客促進事業
--------	-----------

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

目的・根拠・対象	
目的	誘客事業の参加を通して、観光客入込の増加を図ることを目的とする。
根拠	
対象	観光客

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	昭和 45 年度
項	2 観光費	終了年度	— 年度
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	700	432	650	650	503	650
9旅費	320	274	438	325	325	523
11需用費	240	195	240	225	116	240
12役務費	368	356	476	476	32	483
19負担金・補助及び交付金	500	500	0	0	0	10
合計	2,128	1,757	1,804	1,676	976	1,906

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	269	0	0	0	0
一般財源	2,128	1,488	1,804	1,676	976	1,906

事務事業の計画（概要）	
観光PRに必要な誘客事業への参加を通して、道内・道外・国外において観光宣伝を実施する。	
【事業内容】	
①道内外の観光PRイベント、海外への誘客促進事業への参加等	
②媒体への広告掲載	
③その他観光宣伝等に資する取組	
・各種行事等における特産品等の提供	
・登別観光大使による講演会等	

事務事業の実績（概要）	
観光PRに必要な誘客事業への参加を通して、道内・道外・国外において観光宣伝を実施した。	
【事業実施】	
①道内外の観光PRイベント、海外への誘客促進事業への参加等	
・北海道観光振興機構道央地域分科会フィリピンメディア招聘意見交流会への参加（道内）	
・北海道まるごとフェア inサンシャインシティへの参加（道外）	
・台湾台中市2団体との調印式（国外） など	
②媒体への広告掲載	
・ジョイフルランド北海道（読売新聞）への記事掲載	
・北海道朝日広告社「観光と産業」への記事掲載	
③その他観光宣伝等に資する取組	
・各種行事等における特産品等の提供	
道内・道外・国外での各種行事で特産品などを景品として提供	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	道内観光PRイベント等参加件数	件	6	7	0	1	7
②	道外観光PRイベント等参加件数	件	2	1	0	2	2
③	国外観光PRイベント等参加件数	件	1	1	2	1	2
④	PR関連イベントへの景品等提供件数	件	27	5	23	21	7
⑤	登別観光大使による講演会等件数	件	0	0	1	0	1
⑥	観光客入込数 道外客数	千人	1,941	1,936	2,086	1,964	—
⑦	観光客入込数 道内容数	千人	1,971	1,915	1,962	1,819	—
⑧	観光客入込数 日帰り客数	千人	2,639	2,583	2,748	2,552	—
⑨	観光客入込数 連泊客数	千人	1,273	1,268	1,300	1,230	—
⑩	宿泊客延べ数	千人	1,284	1,279	1,314	1,248	—
⑪	外国人観光宿泊延数 中国	千人	79	86	104	132	—
⑫	外国人観光宿泊延数 韓国	千人	75	98	137	111	—
⑬	外国人観光宿泊延数 台湾	千人	202	174	164	130	—
⑭	外国人観光宿泊延数 香港	千人	43	40	40	37	—
⑮	外国人観光宿泊延数 シンガポール	千人	14	14	14	13	—
⑯	外国人観光宿泊延数 タイ	千人	14	12	8	13	—
⑰	外国人観光宿泊延数 その他	千人	39	52	49	47	—
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,913	3,851	4,048	3,783	3,910
成果指標	外国人宿泊客延べ数	千人	470	479	518	485	568
成果指標	連泊率	%	0.8	0.9	1.1	1.5	0.7

課題点等	
・事業実施中に不断の事務改善を検討・実施している。	
・登別国際観光コンベンション協会などの関係団体と一体となって観光客の誘客を図ることが重要である。	

今後の取組・方向性	
登別国際観光コンベンション協会などの関係団体と一体となって観光客の誘客を図っていく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	31331002	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費		
--------	-----------------------	--	--

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

目的・根拠・対象	
目的	北海道新幹線の開業を契機として胆振日高地域の交流人口を増加させ、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民、観光客等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 26 年度
項	1	総務管理費	終了年度	— 年度
目	5	総務諸費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
合計	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500

事務事業の計画（概要）	
胆振日高の18市町で構成される北海道新幹線×nittan地域戦略会議に対し負担金を支出するとともに、同会議が実施する各種事業等に参加する。	
【同会議における事業内容】	
(1) 情報戦略事業	
(2) 観光戦略事業	
(3) 交通戦略事業	

事務事業の実績（概要）	
胆振日高の18市町で構成される北海道新幹線×nittan地域戦略会議に対し負担金を支出するとともに、同会議が実施する各種事業等に参加した。	
【同会議における事業内容】	
(1) 情報戦略事業	
・道内プロモーション （はこだておいしいフェスタにおける特産品の販売 など）	
・道外プロモーション （北海道まるごとフェアinサンシャインシティにおけるPR など）	
・民族共生象徴空間PRグッズの作成 （卓上POP、ポケットティッシュ など）	
・民族共生象徴空間の開設に向けた周遊促進パンフレットの作成	
(2) 観光戦略事業	
・森蘭航路旅行商品の造成促進（旅行代理店への助成金の交付）	
(3) 交通戦略事業	
・バスマップ多言語化（英語、韓国語、中国語（繁体字・簡体字））	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	観光客入込人数【胆振総合振興局管内】	千人	16,975	17,096	16,984	15,959	—
②	宿泊客延数【胆振総合振興局管内】	千人	3,231	3,256	3,315	3,175	—
③	日帰り客数【胆振総合振興局管内】	千人	13,917	14,075	13,912	12,982	—
④	訪日外国人旅行者宿泊客延数【胆振総合振興局管内】	千人	974	1,009	1,082	1,007	—
⑤	観光入込人数【日高振興局管内】	千人	1,703	1,652	1,687	1,701	—
⑥	総実施回数	回	1	1	1	1	—
⑦	道外プロモーション実施	種類	3	2	2	3	—
⑧	道内プロモーション実施	種類	2	4	2	2	—
⑨	森蘭航路モニターツアー実施回数	回	1	8	13	11	—
⑩	バスマップ作成枚数（日本語版）	部	—	—	30,000	0	—
⑪	バスマップ作成枚数（英語版）	部	—	—	—	20,000	—
⑫	バスマップ作成枚数（韓国語版）	部	—	—	—	15,000	—
⑬	バスマップ作成枚数（繁体字版）	部	—	—	—	15,000	—
⑭	バスマップ作成枚数（簡体字版）	部	—	—	—	15,000	—
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,913	3,851	4,048	3,783	3,910
成果指標							
成果指標							

課題点等	
北海道新幹線の開業を契機として、胆振日高地域の交流人口を増加させるために各種事業を展開してきたところであるが、開業から一定期間が経過したことで、同会議においては、観光分野における地域連携について一定程度の役割が果たされたものと考えられており、来年以降の会議の方向性を今年度中に決定する必要がある。	

今後の取組・方向性	
本会議の代表事務局である苫小牧市を中心に幹事会などで同会議の今後のあり方について検討し、本年度中に決定していく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
縮小	縮小	縮小		「課題点等」「今後の取組・方向性」の記載のとおり、縮小に向けた協議・検討を進めてください。

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 3131003 部・グループ 観光経済部観光振興グループ

事業・経費名 道内周遊ルート構築事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

目的・根拠・対象	
目的	道内他自治体と共同で、誘客促進及び受入環境整備事業を展開し、道内周遊ルートを構築することを目的とする。
根拠	
対象	北海道ドラマティックロード推進協議会

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	平成 28 年度	
項	2 観光費	終了年度	— 年度	
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	200	200	0	0	0	0
13委託料	0	1,798	0	0	0	0
19負担金・補助及び交付金	1,800	0	2,500	2,500	2,500	2,500
合計	2,000	1,998	2,500	2,500	2,500	2,500

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,500	0	0	0	1,800
一般財源	1,000	498	2,500	2,500	2,500	700

事務事業の計画（概要）
 札幌市、登別市、函館市を基軸とした広域観光ルートの認知度の向上や国内外からの誘客と周遊を促進する北海道ドラマティックロード推進協議会に対し負担金を支出するとともに、同協議会が実施する各種事業等に参加する。
【同協議会における事業計画】
 (1) 交通事業者と連携した情報発信、プロモーションの実施
 (2) 旅行会社との商談会への参加
 (3) 3市周遊旅行商品（北海道ドラマティックロード）の造成促進

事務事業の実績（概要）
 北海道ドラマティックロード推進協議会に対し負担金を支出するとともに、同協議会が実施する各種事業等に参加した。
【同協議会における事業実績】
 (1) 交通事業者と連携した情報発信、プロモーションの実施
 ・ JR北海道エリアの駅構内へポスターを掲示
 (2) 旅行会社との商談会への参加
 ・ 大阪、名古屋、仙台、東京で開催された商談会への参加及び資料配布。
 (3) 3市周遊旅行商品（北海道ドラマティックロード）の造成促進
 北海道ドラマティックロードをめぐる旅行商品に次の特典を付与した。
 ・ 3市の観光施設や飲食店で使用できるクーポンの配布
 ・ 3市のノベルティの配布
 (4) その他
 ・ 期間限定で旅行商品のインターネット販売の実施 など

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
① 宿泊客延数【登別市】	千人	1,284	1,279	1,314	1,248	1,400
② 日帰り客数【登別市】	千人	2,639	2,583	2,748	2,552	2,510
③ 外国人宿泊客延数【登別市】	千人	470	479	518	485	568
④ 観光入込客数【札幌市】	千人	13,652	13,879	15,270	15,846	—
⑤ 宿泊客延数【札幌市】	千人	12,133	11,359	13,082	13,742	—
⑥ 日帰り客数【札幌市】	千人	7,503	8,154	7,483	7,705	—
⑦ 外国人宿泊客延数【札幌市】	千人	2,438	2,509	3,092	3,605	—
⑧ 観光客入込客数【函館市】	千人	4,947	5,606	5,246	5,261	—
⑨ 宿泊客延数【函館市】	千人	3,786	4,425	4,337	4,410	—
⑩ 日帰り客数【函館市】	千人	1,753	1,961	1,676	1,787	—
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 観光入込客数【登別市】	千人	3,913	3,851	4,048	3,783	3,910
成果指標 旅行商品造成数	本	—	—	46	30	34
成果指標 旅行商品造成による送客人数	人	—	—	3,197	集計中	調整中

課題点等
 平成30年度に設立された北海道ドラマティックロード推進協議会は、函館市～登別市～札幌市をめぐるルートを「ドラマティックロード」とし、これまで、一般消費者や旅行会社を対象に幅広くプロモーションを実施しており、今後は、発信する観光情報や発信するターゲットを絞っていくことで、より効果的なプロモーションを実施していくため、協議を行っている。
 また、北海道新幹線の延伸を控え、さらに観光客の周遊を図るため、ドラマティックロード沿線の自治体のほか、北海道新幹線沿線の観光地との連携についても検討していく必要がある。

今後の取組・方向性
 函館市や札幌市といった観光による交流人口の多い自治体と連携することにより、地域間連携による交流人口の増加が期待できるとともに、函館市や札幌市が実施する観光プロモーションと連携できるなど、登別市単独では実施することが難しい観光情報の発信が可能となることなどから、事業を継続することが相応であり、今後も課題点等の解決を図りながら、3市合同によるイベントへの参加や情報発信などを通じて、ドラマティックロードへの誘客を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	3131005	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
---------	---------	--------	---------------

事業・経費名	緊急誘客特別対策事業		
--------	------------	--	--

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

目的・根拠・対象	
目的	平成30年北海道胆振東部地震の発生に伴う風評被害を軽減し、観光客数の減少の抑制及び早期回復を図ることを目的とする。
根拠	
対象	(一社) 登別国際観光コンベンション協会

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	平成 30 年度	
項	2 観光費	終了年度	平成 30 年度	
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	0	0	0	939	939	0
19負担金・補助及び交付金	0	0	0	4,000	4,000	0
合計	0	0	0	4,939	4,939	0

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	4,811	4,811	0
一般財源	0	0	0	128	128	0

事務事業の計画 (概要)	
(一社) 登別国際観光コンベンション協会が行う緊急誘客特別対策事業に要する経費の一部を補助するとともに、各種プロモーションの実施に協力する。	
【補助事業の内容】	
平成30年9月6日未明に発生した北海道胆振東部地震による登別市内の旅館・ホテル等に直接的な被害はなかったものの、地震当日からキャンセルが相次ぎ宿泊客が激減するなど大きな打撃を受けており、こうした状況を一刻も早く打開するため例年の誘客活動のほか、緊急措置として次の取り組みを実施する。	
(1) 海外特別プロモーションの実施	
(2) 国内プロモーションの実施	
(3) 市民特別キャンペーンの実施	

事務事業の実績 (概要)	
(一社) 登別国際観光コンベンション協会が行う緊急誘客特別対策事業に要する経費の一部を補助し、各種プロモーションの実施に協力した。	
【補助事業の内容】	
(1) 海外特別プロモーション	
・台湾、香港、タイでの緊急誘客プロモーションの実施	
(2) 国内プロモーション	
・JP01まつり inチ・カ・ホへの参加	
・北海道MICE誘致商談会への参加	
・第28回国際MICEエキスポ I ME 2019への参加	
・北海道教育旅行説明会・相談会への参加	
(3) 市民特別キャンペーン	
・「登別市民対象 登別に泊まろうキャンペーン」の実施	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	海外特別プロモーション実施回数 (国数)	回 (カ国)	-	-	-	3	-
②	イベント参加数	件	-	-	-	4	-
③	キャンペーン応募人数	人	-	-	-	832	-
④	観光入込客数 (9月)	人	-	-	344,949	200,411	-
⑤	観光入込客数 (10月)	人	-	-	367,507	286,048	-
⑥	観光入込客数 (11月)	人	-	-	300,445	266,453	-
⑦	観光入込客数 (12月)	人	-	-	328,767	318,514	-
⑧	観光入込客数 (1月)	人	-	-	340,184	341,514	-
⑨	観光入込客数 (2月)	人	-	-	303,949	294,552	-
⑩	観光入込客数 (3月)	人	-	-	286,840	279,073	-
⑪	訪日外国人宿泊延べ数 (9月)	人	-	-	38,397	19,622	-
⑫	訪日外国人宿泊延べ数 (10月)	人	-	-	39,155	31,443	-
⑬	訪日外国人宿泊延べ数 (11月)	人	-	-	40,045	34,788	-
⑭	訪日外国人宿泊延べ数 (12月)	人	-	-	57,652	58,836	-
⑮	訪日外国人宿泊延べ数 (1月)	人	-	-	53,012	57,802	-
⑯	訪日外国人宿泊延べ数 (2月)	人	-	-	56,978	58,605	-
⑰	訪日外国人宿泊延べ数 (3月)	人	-	-	37,490	31,111	-
成果指標	観光入込客数 (総数)	千人	-	-	4,048	3,783	-
成果指標	訪日外国人宿泊延べ数 (総数)	千人	-	-	518	485	-

課題点等	
本事業や、道内自治体等による誘客宣伝及び国による「北海道ふっこう割」の効果により観光客入込数は回復を見せているが、3月末をもってふっこう割が終了したこともあり、今後の観光客の動向について注視する必要がある。	

今後の取組・方向性	
予定していた事業が終了したため、平成30年度をもって事業を終了とし、今後は観光客の動向について注視していく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	32111001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 胆振西部乳牛検定組合補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	1	新鮮で安全安心な農水産物供給の推進

目的・根拠・対象	
目的	乳質改善に取組む団体の活動を支援することにより、乳質及び生産乳量の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	胆振西部乳牛検定組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 10 年度
項	1	農業費	終了年度	— 年度
目	3	畜産費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	429	429	429	429	429	429
合計	429	429	429	429	429	429

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	429	429	429	429	429	429

事務事業の計画（概要）
 乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助する。
【組合の活動内容】
 乳牛個体ごとの乳量や乳成分、飼料効果、繁殖記録などの成績について解析処理を行う。

事務事業の実績（概要）
 乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助した。
 ・市内酪農家検定実施戸数：6戸

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	市内酪農家数	戸	11	11	10	10	10
②	市内搾乳牛数	頭	395	354	354	344	344
③	検定実頭数	頭	38	37	38	37	40
④	1kg当たり乳価	円	92.8	93.1	95.3	96.6	98.0
⑤	生乳脂肪率	%	4.07	3.99	3.96	3.98	4.10
⑥	生乳蛋白率	%	3.40	3.41	3.42	3.41	3.50
⑦	無脂固型分	%	8.82	8.79	8.81	8.81	9.00
⑧	分娩間隔	日	426	429	434	438	425
⑨	初産間隔	月	27	26	26	26	26
⑩	空胎日数	日	143	148	157	161	143
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	1頭当たり生産乳量	kg	8,475	8,639	8,461	8,755	9,000
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 検定成績を活用することで、乳質の向上と生産乳量の高い優良牛の確保を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 32112001 部・グループ 観光経済部農林水産グループ

事業・経費名 札内高原館運営管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	2	地場農水産物高付加価値化の推進

目的・根拠・対象	
目的	体験学習及びコミュニティ活動を通して農業に対する市民の知識及び理解を深めることにより、地域農業の振興を図ることを目的とする。
根拠	登別市札内高原館条例、登別市札内高原館条例施行規則、登別市札内高原館の管理に関する協定書
対象	(株)のぼりべつ酪農館

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 18 年度
項	1	農業費	終了年度	— 年度
目	6	札内高原館費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	150	86	1,751	1,751	1,751	150
12役員費	29	29	29	29	29	30
13委託料	5,336	5,336	5,211	5,211	5,211	5,260
14使用料及び賃借料	35	35	61	61	61	61
合計	5,550	5,486	7,052	7,052	7,052	5,501

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,628	1,629	1,628	1,628	1,605	1,605
一般財源	3,922	3,857	5,424	5,424	5,447	3,896

事務事業の計画 (概要)
 運営管理を指定管理者に委託し、農産物加工に関する体験学習メニューを提供するほか、体育館等を札内地区のコミュニティの場として開放する。
 ・体験学習メニューの提供
 (バターづくり、アイスクリームづくり)
 ・体育館等の開放

事務事業の実績 (概要)
 運営管理を指定管理者に委託し、農産物加工に関する体験学習メニューを提供するほか、体育館等を札内地区のコミュニティの場として開放した。
 【指定管理期間】
 平成30年4月1日～令和3年3月31日
 【指定管理者】
 (株)のぼりべつ酪農館

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	札内高原館使用日数	日	243	238	236	209	240
②	交流室利用人数	人	419	217	331	160	290
③	体育館利用回数	回	277	299	269	235	270
④	体育館利用人数	人	2,821	2,588	2,260	1,773	2,360
⑤	体験学習開催回数	回	16	10	22	19	17
⑥	体験学習参加人数	人	271	139	224	152	200
⑦	外国人の体験学習利用回数	回	1	0	6	8	4
⑧	外国人の体験学習参加人数	人	16	0	78	32	32
⑨	苦情処理件数	件	6	1	0	0	0
⑩	施設修繕回数	回	8	6	6	3	2
⑪	グラウンド利用人数	人	100	100	90	72	90
⑫	グラウンド利用回数	回	2	2	2	2	2
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	札内高原館利用実績	人	3,611	3,044	2,905	2,157	3,700
成果指標							
成果指標							

課題点等
 毎年利用実績の減少が続いているので、対策が必要である。

今後の取組・方向性
 ・体験学習やコミュニティ施設の利用促進に向け、地元農畜産物を利用した加工体験を通じて地域農業を広く市民にPRするとともに、施設周辺の草刈、清掃、除雪等、景観に配慮した管理を行って利用者へのサービス向上に努める。
 ・今後の指定管理のあり方について検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	改善	改善		今後の指定管理のあり方について検討し、早急に関係部署等との協議を行ってください。

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	32113001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別産一次産品普及促進事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	3	地産地消の推進

目的・根拠・対象	
目的	市内で生産される農水産物の地域内における流通や消費の促進を図り、地域の食材としての認知度を高め、一次産品の価値を高めることを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 28 年度
項	1	農業費	終了年度	— 年度
目	2	農業総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	349	146	149	149	141	150
合計	349	146	149	149	141	150

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	349	146	149	149	141	150

事務事業の計画（概要）
 市内で生産される牛乳や乳製品、登別牛、のぼりべつ豚、水産物などの一次産品を対象に、生産者等と協力して、市内で実施されるイベント等でPRするほか、市内の宿泊施設や飲食店での利用促進を図る。
 ・市内で開催されるイベントでの振る舞いの実施
 ・市内宿泊施設や飲食店でのメニュー開発に係る食材サンプルの提供
 ・PRのぼりの取扱事業者での掲示

事務事業の実績（概要）
 市内で生産される牛乳や乳製品、登別牛、のぼりべつ豚などの一次産品を対象に、生産者等と協力して、市内で実施されるイベント等でPRするほか、市内の宿泊施設や飲食店での利用促進を図った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	市公式ウェブサイト掲載回数	回	—	1	1	1	1
②	広報誌掲載回数	回	—	1	1	1	1
③	利用相談件数	件	—	2	2	4	5
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	PR回数	回	—	2	2	2	2
成果指標	食材サンプル提供件数	件	—	—	—	1	5
成果指標							

課題点等
 一次産品の取扱店舗の拡大を図る必要がある。

今後の取組・方向性
 引き続き生産者等と協力して、市内の宿泊施設や飲食店での利用促進及び食材サンプル提供店へのフォローアップを図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	改善	改善		登別産一次産品の普及促進に繋がるよう、実態の把握に努めるとともに、その周知方法を検討してください。

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	32121001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 酪農ヘルパー事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

目的・根拠・対象	
目的	酪農ヘルパーの普及に取り組む団体を支援することにより、酪農経営の安定的な発展と酪農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	伊達市酪農ヘルパー利用組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 10 年度
項	1	農業費	終了年度	— 年度
目	3	畜産費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	668	668	660	660	660	568
合計	668	668	660	660	660	568

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	668	668	660	660	660	568

事務事業の計画（概要）
 酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して、運営費の一部を補助する。
 ○組合の活動内容
 ・ヘルパー要員の確保
 ・利用農家との連絡調整等
 ○加入農家数 8戸
 ※酪農ヘルパー：酪農家が休みを取る際に酪農家に代わり、搾乳牛や飼料給与などの作業に従事する人

事務事業の実績（概要）
 酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して運営費の一部を補助した。
 ・加入農家数：8戸

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	市内酪農家数	戸	11	11	10	10	10
②	市内搾乳牛数	頭	395	354	354	344	355
③	市内酪農ヘルパー利用戸数	戸	9	7	8	7	8
④	市内酪農ヘルパー利用農家の搾乳牛数	頭	354	317	319	309	355
⑤	市内酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	0	0	0	1	0
⑥	市内酪農ヘルパー利用酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	0	0	0	1	0
⑦	市内酪農家の年間搾乳量	k g	2,596,335	2,454,853	2,503,050	2,476,881	2,500,000
⑧	市内酪農ヘルパー利用酪農家の年間搾乳量	k g	2,426,303	2,289,710	2,241,465	2,339,702	2,500,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ヘルパー利用回数	回	180	272	157	258	265
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 ヘルパーを利用を促進することにより、定期的休暇の取得を図り、畜産経営の進展を目指す。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 32121002 部・グループ 観光経済部農林水産グループ

事業・経費名 農業次世代人材投資事業（経営開始型）

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

目的・根拠・対象	
目的	一定の条件を満たす新規青年就農者に対し、就農直後の所得を確保する給付金を給付することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的とする。
根拠	北海道農業次世代人材投資事業実施要領、登別市農業次世代人材投資事業（経営開始型）交付要領
対象	一定の条件を満たす新規青年就農者

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 24 年度
項	1	農業費	終了年度	— 年度
目	2	農業総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
合計	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 地域の農業者が策定した「人・農地プラン」において中心経営体と位置付けられた新規青年就農者に対して、国の制度を活用し給付金を給付する。
【給付金額】
 ・経営開始初年度 →1人あたり、150万円／年
 ・経営開始2年目以降→前年所得100万円未満の場合、150万円／年
 前年所得が100万円以上350万円未満の場合、
 交付金額＝（350万円－前年所得）×3／5
 ※夫婦で農業経営を開始し、諸条件を満たす場合は、給付金額に1.5を乗じて得た額を交付する。

事務事業の実績（概要）
 地域の農業者が策定した「人・農地プラン」において中心経営体と位置付けられた新規青年就農者に対して、国の制度を活用し、給付金を給付した。
【給付対象】
 ・給付対象者：平成25年4月以降に農業経営を開始した45歳未満の者（単独で自営就農する者に限る）
 ・所得基準：所得が350万円未満の者 他
 ・給付期間：経営が安定するまでの間（最長5年）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	新規参入農家戸数（平成24年度からの累計）	戸	2	4	5	5	5
②	給付対象農家戸数	戸	0	1	1	1	1
③	給付対象農家耕作面積（平成24年度からの累計）	m ²	75,261	153,607	153,607	153,607	153,607
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付対象者	人	0	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 給付金の給付を行うことにより、新規青年就農者の確保と定着を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 32121003 部・グループ 観光経済部農林水産グループ

事業・経費名 市牧場管理事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

目的・根拠・対象	
目的	市内酪農家の育成牛の預託を受け入れることにより、乳牛の飼養管理、畜産農家の労働の省力化を図り、もって乳牛品質の向上及び畜産農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市牧場管理条例、登別市牧場管理条例施行規則、登別市牧場施設の管理に関する協定書
対象	伊達市農業協同組合

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	開始年度	— 年度
項	1 農業費	終了年度	— 年度
目	3 畜産費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	124	119	124	124	68	124
13委託料	1,426	1,426	1,426	1,426	1,426	1,440
合計	1,550	1,545	1,550	1,550	1,494	1,564

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,550	1,545	1,550	1,550	1,494	1,564

事務事業の計画（概要）
 指定管理制度により、市牧場（鉱山町）の草地の維持管理などを行うとともに、草地が不足している酪農家の育成牛などの受け入れを行う。

事務事業の実績（概要）
 指定管理制度により、市牧場（鉱山町）の草地の維持管理などを行うとともに、草地不足の酪農家の育成牛などの受け入れを行った。
 【事業内容】
 草地維持管理事業、家畜防疫事業、預託牛飼育管理事業
 【指定管理期間】
 平成28年4月1日～令和3年3月31日
 【指定管理者】
 伊達市農業協同組合

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	放牧日数	日	167	163	166	166	166
②	牧場管理人出勤日数	日	89	93	100	90	100
③	利用農家戸数	戸	4	4	4	4	5
④	利用農家1戸当たり放牧頭数	頭	11	6	7	10	11
⑤	1日当たり放牧頭数	頭	30	20	18	28	31
⑥	牧野衛生対策（外部寄生虫駆虫薬）実施頭数	頭	142	91	68	144	145
⑦	事故頭数	頭	1	0	0	0	0
⑧	苦情処理件数	頭	0	0	0	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	放牧延頭数	頭	5,117	3,252	2,969	4,641	5,200
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 ・市牧場の利用拡大を推進し、ゆとりある畜産経営の確立を目指す。
 ・利用の促進を図るため指定管理者とともに、市内酪農家への利用の働きかけを行っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 32121004 部・グループ 観光経済部農林水産グループ

事業・経費名 市牧場用地購入費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

目的・根拠・対象

目的	市内畜産農家の育成牛等の預託を受け入れることによって、乳牛の飼養管理、畜産農家の労働の省力化を図り、もって乳牛品質の向上及び畜産農家の生活環境の改善を図ることを目的で設置している市牧場の用地を取得する。
根拠	
対象	土地所有者

会計種別

款		開始年度	-	年度	
項		終了年度	-	年度	
目		事業区分	ソフト事業		
		大型事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
合計						

財源内訳

	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

取得手続きを進められるよう、土地所有者との協議を進める。

事務事業の実績（概要）

取得手続きを進められるよう、土地所有者との協議を進めた。

【購入する土地】

- 登別市釜山町 59,504㎡
- 登別市釜山町 59,504㎡
- 登別市釜山町 59,504㎡
- 合計 178,512㎡

指標等の状況

活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
① 取得対象用地面積	㎡	178,512	178,512	178,512	178,512	178,512
② 取得対象用地所有者数	人	1	1	1	1	1
③ 取得対象用地区画数	区画	3	3	3	3	3
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
成果指標 民有地の取得面積	㎡	0	0	0	0	-
成果指標						
成果指標						

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き土地所有者との協議を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 32121007 部・グループ 観光経済部農林水産グループ

事業・経費名 中山間地域等直接支払交付金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

目的・根拠・対象	
目的	農業生産条件が不利な中山間地域の耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を確保することを目的とする。
根拠	北海道中山間地域等直接支払交付金実施要領
対象	集落

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 12 年度
項	1	農業費	終了年度	— 年度
目	5	中山間地域対策費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770
合計	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,327	1,327	1,327	1,327	1,327	1,327
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	443	443	443	443	443	443

事務事業の計画（概要）
 中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、市牧場を利用している農業者で構成する集落（団体）に対して交付金を交付する。
 ・交付対象農地 市牧場
 ・実施事業
 草地の維持管理活動、雨水による草地流亡補修、家畜伝染病まん延防止対策等

事務事業の実績（概要）
 中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、市牧場を利用する農業者で構成する集落（団体）に対して交付金を交付した。
【事業実績】
 草地の維持管理活動、雨水による草地流亡補修、家畜伝染病まん延防止対策
 ・交付対象：集落1箇所
 ・対象農用地：登別市牧場：45.12ha
 ・補助率：国費50%、道費：25%、市負担：25%

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	急傾斜地草地面積	㎡	114,478	114,478	114,478	114,478	114,478
②	緩傾斜地草地面積	㎡	336,728	336,728	336,728	336,728	336,728
③	集落協定参加農家戸数	戸	9	9	9	9	9
④	家畜伝染病自衛防疫組合加盟農家戸数	戸	24	25	25	25	27
⑤	放牧延頭数	頭	5,117	3,252	2,969	4,641	5,200
⑥	放牧日数	日	167	163	166	166	166
⑦	草地施肥実施延人数	人	38	43	37	39	40
⑧	外部寄生虫駆虫薬塗布実施回数	回	7	5	5	8	8
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	放牧家畜予防接種注射頭数	頭	86	52	58	76	76
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 集落協定に基づく急傾斜農地保全のための活動に対して、引き続き国や北海道とともに支援していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 32122001 部・グループ 観光経済部農林水産グループ

事業・経費名 農地有効利用システム更新事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	2	農業生産基盤の整備

目的・根拠・対象	
目的	農地有効利用システム等のデータ更新を行うことにより、情報の有効活用と農用地等の適切な管理を推進することを目的とする。
根拠	
対象	土地所有者

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 23 年度
項	1	農業費	終了年度	— 年度
目	2	農業総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	1,188	1,059	0	0	0	0
合計	1,188	1,059	0	0	0	0

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,188	1,059	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 農地有効利用システム、森林資源情報システム及び農業振興地理情報システムについて、オルソ画像データ・林班図データ・地番図形データ・地番属性データの更新を行う。

事務事業の実績（概要）
 平成30年度事業実施なし。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	航空写真図の更新	件	0	0	1	0	0
②	地番図情報の更新	件	0	0	1	0	0
③	土地所有者情報の更新	件	0	0	1	0	0
④	農地情報の更新	件	0	0	1	0	0
⑤	森林情報の更新	件	0	0	1	0	0
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システムの更新	式	0	0	1	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 農地有効利用システム、森林資源情報システム及び農業振興地理情報システムについて、オルソ画像データ・林班図データ・地番図形データ・地番属性データの更新を行い、農用地等の適切な管理を行っていく。
 なお、当該更新作業は3年に1度としており、次回の更新は、令和2年度に行うものとする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	32122003	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 農業振興特別補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	2	農業生産基盤の整備

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>土地改良事業に係る農業者の経済的負担を軽減し、土地改良事業を円滑に推進することを目的とする。</p>
根拠	登別市農業振興特別対策事業補助規則
対象	農業者

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 49 年度
項	1	農業費	終了年度	平成 30 年度
目	2	農業総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	741	741	204	204	204	0
合計	741	741	204	204	204	0

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	741	741	204	204	204	0

事務事業の計画（概要）
 平成3年以降に実施した土地改良事業（道営農免農道整備事業）に係る受益者負担金相当分を農業者に補助する。

事務事業の実績（概要）
 平成3年以降に実施した土地改良事業（道営農免農道整備事業）に係る受益者負担金相当分を農業者等に補助した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	札内・栗馬地区の世帯数	戸	49	49	48	48	—
②	市内酪農家数	戸	11	11	10	10	—
③	市内搾乳牛数	頭	395	354	354	344	—
④	札内・栗馬地区の人口	人	106	104	102	100	—
⑤	市内肉用牛農家数	戸	8	10	9	12	—
⑥	市内肉用牛数	頭	1,734	1,951	1,989	2,470	—
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	償還未済額	千円	2,044	945	204	0	—
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 平成30年度に償還が完了したので補助を終了した。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	32122004	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 農業用施設管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	2	農業生産基盤の整備

目的・根拠・対象	
目的	農業用施設を適切に維持管理することにより、農業者や地域住民の生活環境の改善、農業基盤の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	農業者

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	開始年度	— 年度
項	1 農業費	終了年度	— 年度
目	4 農地費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	521	343	495	495	432	463
19負担金・補助及び交付金	128	175	176	176	90	142
合計	649	518	671	671	522	605

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	59	61	61	61	66	66
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	590	457	610	610	456	539

事務事業の計画（概要）
 農業用通路、農業用排水路などの補修等を行う。
 ・農業用通路修繕、海岸吐口閉塞除去作業等

事務事業の実績（概要）
 農業用通路や農業用排水路の補修等を行った。
【事業内容】
 ○排水補修 2箇所
 ○農業用通路修繕 2箇所

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	農業用施設数（樋門、通路、水路）	箇所数	5	5	5	5	5
②	樋門点検回数	回数	12	12	12	12	12
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	修繕箇所数	箇所	1	4	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等
 雨により農業用通路の砂利が流れて車両の通行が難しくなることがあった。

今後の取組・方向性
 ・農業者の経営基盤の充実や地域住民の生活環境の改善を目指す。
 ・大雨が降った際には巡視を行い、補修箇所があるか確認する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 32122006 部・グループ 観光経済部農林水産グループ

事業・経費名 草地生産力向上支援特別対策事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	2	農業生産基盤の整備

目的・根拠・対象	
目的	草地整備を計画的に進めることにより、良質粗飼料の確保と飼料自給率向上による生産性の高い畜産経営の育成及び安定を図ることを目的とする。
根拠	
対象	農業者

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 27 年度
項	1	農業費	終了年度	平成 30 年度
目	3	畜産費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	8,335	6,526	10,684	7,120	7,008	0
合計	8,335	6,526	10,684	7,120	7,008	0

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,436	1,143	1,840	1,226	1,226	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	6,899	5,383	8,844	5,894	5,782	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画 (概要)
 草地畜産基盤整備事業（畜産担い手育成総合整備型）再編整備事業の「西いぶり地区」として参加する市内農家に対して、草地整備の事業費の一部を補助する。
 ・事業参加農家 7戸 草地改良整備総面積 94.20ha
 ・事業期間 平成27年度～平成30年度
 ・事業主体 公益財団法人北海道農業公社
 ・平成30年度実施分（6戸 24.60ha）

事務事業の実績 (概要)
 草地畜産基盤整備事業（畜産担い手育成総合整備型）再編整備事業の「西いぶり地区」として参加する市内農家6戸に対して、草地整備の事業費の一部を補助した。
【事業内容】
 ・実施農家 6戸
 ・平成30年度整備面積 21.67ha

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	草地整備実施農家戸数	戸	5	6	6	6	—
②	実施農家乳用牛飼養頭数	頭	369	431	404	458	—
③	市内酪農家数	戸	11	11	10	10	—
④	市内農家乳用牛飼養頭数	頭	609	568	513	545	—
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	草地整備面積	ha	6.66	21.19	18.87	21.67	—
成果指標							
成果指標							

課題点等
 平成30年度をもって予定した事業を完了した。

今後の取組・方向性
 平成30年度に草地整備が完了したので当該事業を終了する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
終了	終了	終了		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 32122007 部・グループ 観光経済部農林水産グループ

事業・経費名 家畜飼養管理施設整備事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	2	農業生産基盤の整備

目的・根拠・対象	
目的	市内在来馬町で養豚経営を開始する事業者に対し、国の「強い農業づくり事業」を活用し、家畜飼養管理施設の整備費用の一部を補助することにより、本市の畜産振興を図ることを目的とする。
根拠	強い農業づくり事業補助金交付事務取扱要領
対象	有限会社ピクトリーパーク

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 30 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 元 年度
目	3	畜産費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位:千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	0	0	0	1,038,423	0	0
19負担金・補助及び交付金 (H30→R1繰越)	0	0	0	0	0	1,038,423
合計	0	0	0	1,038,423	0	1,038,423

国・道支出金及び地方債の状況						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	1,038,423	0	1,038,423
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画 (概要)	
強い農業づくり事業	
・登別農業 施設概要 構造物延床面積合計 14420.37㎡ 土地面積合計 23042.87㎡	
・事業期間 平成30年8月7日～令和2年1月31日	
・事業主体 有限会社ピクトリーパーク	

事務事業の実績 (概要)	
北海道胆振東部地震などの影響により、仮設資材・作業重機の不足による仮設工事期間の遅延が発生したことに加え、コンクリートすのこの製造にも相当な日数を要し、納期が大幅に遅れることとなったことで、施設建設工事の進捗に遅れが生じたことから、年度内に事業完了できず、全額を翌年度に繰り越した。	

指標等の状況		活動等の状況					
	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 市内豚飼養頭数	頭	494	610	886	762	12,800	
② 豚飼養戸数	戸	2	2	2	2	3	
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家畜飼養管理施設	棟	-	-	-	0	
成果指標	附帯施設	式	-	-	-	1	
成果指標	畜産周辺環境影響低減施設	式	-	-	-	1	

課題点等	
北海道胆振東部地震などの影響により、施設建設工事の進捗に遅れが生じた。	

今後の取組・方向性	
令和元年度中に家畜飼養管理施設の整備を完了し、養豚経営の着手を目指す。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	32124001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 有害鳥獣駆除経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	4	有害鳥獣の捕獲推進

目的・根拠・対象	
目的	有害鳥獣による農林業及び生活環境被害を最小限に食い止めることにより、農林業の振興及び生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	
対象	一般社団法人北海道猟友会室蘭支部

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 11 年度
項	1	農業費	終了年度	— 年度
目	2	農業総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	660	660	715	715	660	715
9旅費	136	109	150	150	99	148
11需用費	19	19	14	14	14	15
12役務費	523	427	369	328	281	353
13委託料	2,700	2,689	2,808	2,808	2,786	3,300
18備品購入費	70	70	27	27	27	28
19負担金・補助及び交付金	26	22	15	15	15	15
合計	4,134	3,996	4,098	4,057	3,882	4,574

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	777	810	620	620	617	601
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,357	3,186	3,478	3,437	3,265	3,973

事務事業の計画（概要）
 市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラス・タヌキ・ヒグマなどの有害鳥獣を駆除する。
 ・市民の通報等に対応する有害鳥獣駆除業務委託
 ・鳥獣被害対策実施隊によるエゾシカの大規模捕獲
 ・ヒグマが出没した際などの注意喚起

事務事業の実績（概要）
 市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラス・タヌキなどの有害鳥獣を駆除したほか、ヒグマの出没による注意喚起を実施した。
【実施事業】
 ・農林業及び生活環境被害に対応する有害鳥獣駆除業務委託
 ・鳥獣被害対策実施隊によるエゾシカの大規模捕獲による個体数の調整

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	駆除数（エゾシカ）	頭	228	225	255	230	300
②	駆除数（アライグマ）	頭	182	228	270	215	200
③	駆除数（キツネ）	頭	10	15	29	22	15
④	駆除数（カラス）	羽	185	321	125	121	110
⑤	駆除数（タヌキ）	頭	35	69	118	161	100
⑥	大規模捕獲実施数	回	3	4	4	4	4
⑦	ヒグマの痕跡確認実施回数	回	9	6	13	8	5
⑧	有害鳥獣捕獲許可者数（エゾシカ）	人	87	91	82	91	95
⑨	道内エゾシカ推定数	万頭	67	67	66	66	45
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	駆除頭（羽）数	頭（羽）	640	858	776	749	860
成果指標							
成果指標							

課題点等
 農林業被害に直結するエゾシカ、アライグマの捕獲実績は増加傾向にあり、潜在的な個体数のうちのごく一部で、今後も計画的に有害鳥獣駆除（個体数調整）を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性
 市民からの被害相談に対応するほか、有害鳥獣の駆除による個体数の適正化を図るなど、引き続き被害の防止に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	32131001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	地場水産物消費拡大（登別漁港まつり）事業補助金
--------	-------------------------

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	1	マリビジョンの推進

目的・根拠・対象	
目的	いぶり中央漁業協同組合が行う地場水産物のPR事業等を支援することにより、地場水産物の消費拡大や地産地消の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 52 年度
項	3	水産業費	終了年度	— 年度
目	1	水産業総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	300	300	300	0	0	300
合計	300	300	300	0	0	300

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	300	300	0	0	300

事務事業の計画（概要）
 登別漁港まつりにおいて、いぶり中央漁業協同組合が登別漁産水産物の消費拡大やPRのため実施する「朝揚げ鮭の抽選即売会」に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）
 登別漁港まつりは平成30年9月6日に発生した北海道胆振東部地震の影響により中止したため、抽選即売会も中止となった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	サケの宝引きサケ数	匹	400	400	400	中止	—
②	登録漁船数（登別漁港・鷺別漁港）	隻	124	126	121	122	—
③	いぶり中央漁業協同組合 組合員数	人	288	280	278	268	—
④	漁業従事者数	人	95	95	94	91	—
⑤	経営体数	経営体	37	38	38	40	—
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港まつり来場者数	人	25,000	30,000	35,000	中止	—
成果指標							
成果指標							

課題点等
 道道登別港線の越波対策工事に係る通行止め等により、登別漁港まつり開催時の交通に伴う安全の確保が困難となったため、登別漁港まつりが令和2年度まで中止されることとなった。

今後の取組・方向性
 漁港まつりの中止により、本事業についても令和2年度まで休止する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	休止	休止		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	32132001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **ホッキ空貝処分事業補助金**

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	2	つくり育てる漁業や資源管理型漁業の推進

目的・根拠・対象	
目的	いぶり中央漁業協同組合が行う漁場整備の取り組みを支援することにより、「資源管理型漁業」を推進することを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 25 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 7 年度
目	1	水産業総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	216	90	164	164	104	216
合計	216	90	164	164	104	216

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	216	90	164	164	104	216

事務事業の計画（概要）
 いぶり中央漁業協同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）
 いぶり中央漁業協同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	空貝収集運搬回数	回	24	14	8	10	21
②	ホッキ貝漁獲量	t	145	126	116	106	106
③	操業許可漁船数（ほっき貝けた網漁業）	隻	21	22	21	21	21
④	いぶり中央漁業協同組合 組合員数	人	288	280	278	268	268
⑤	漁業従事者数	人	95	95	94	91	91
⑥	経営体数	経営体	37	38	38	40	40
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ホッキ空貝処分量	t	56	26	19	20	41
成果指標	ホッキ貝漁場におけるホッキ空貝の残存量	t	401.4	375.4	356.7	336.7	295.7
成果指標							

課題点等
 ・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
 ・白老町と協調して実施している本事業については、現在事業終了年度を令和7年度としているが、それ以降も空貝が一定量残存する可能性がある。

今後の取組・方向性
 令和8年度以降については、白老町とも協議をしながら、対応を検討していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	32133001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 漁業近代化資金利子補給金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	3	漁業経営の安定

目的・根拠・対象	
目的	漁船の購入等に係る漁業者の経済的負担を軽減することにより、漁業資本装備の近代化を促進することを目的とする。
根拠	漁業近代化資金融通法、登別市漁業近代化資金利子補給条例、登別市漁業近代化資金利子補給条例施行規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 55 年度
項	3	水産業費	終了年度	— 年度
目	1	水産業総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	535	272	1,185	485	438	554
合計	535	272	1,185	485	438	554

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	535	272	1,185	485	438	554

事務事業の計画（概要）
 漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、1%を上限に借入金利子を補給する。

事務事業の実績（概要）
 漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対し利子補給を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	補給件数	件	11	11	11	11	8
②	漁業従事者数	人	95	95	94	91	91
③	経営体数	経営体	37	38	38	40	40
④	登別地区属人水揚量	t	5,453	3,012	3,097	2,888	2,888
⑤	登別地区属人水揚高	千円	1,190,916	893,449	949,635	848,441	848,441
⑥	登録漁船数	隻	67	67	65	62	63
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利子軽減額（利子補給金額）	千円	443	396	272	438	554
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、市が利息補給をすることにより、借入者の負担を軽減し、漁業経営の近代化の促進が図られるため、引き続き、いぶり中央漁業協同組合を通じた本融資制度の周知に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	32134002	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別救難所運営事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

目的・根拠・対象	
目的	登別救難所の活動を支援することにより、安全な漁業活動の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	登別救難所

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 46 年度
項	3	水産業費	終了年度	— 年度
目	1	水産業総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	250	250	250	250	250	250
合計	250	250	250	250	250	250

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	250	250	250	250	250	250

事務事業の計画（概要）
 海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助する。
【登別救難所の活動内容】
 登別・白老・虎杖浜救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動、各種会議等

事務事業の実績（概要）
 海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助した。
【登別救難所の活動内容】
 三救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動、各種会議等

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 登録漁船数(登別漁港・鷺別漁港)	隻	124	126	121	122	121	
② 遊漁船利用件数	件	99	83	72	64	64	
③ 出勤数	件	1	1	0	0	0	
④ いぶり中央漁業協同組合 組合員数	人	288	280	278	268	268	
⑤ 漁業従事者数	人	95	95	94	91	91	
⑥ 経営体数	経営体	37	38	38	40	40	
⑦ 登別漁港陸揚高	百万円	2,469	1,857	1,957	1,727	1,727	
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	夏季演習、定期訓練等開催回数	回	2	2	2	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 本市海域では、漁船による海難事故だけではなく、遊漁船の利用が多くレジャー型海難事故も懸念されるため、引き続き、登別救難所の活動を支援し、安心で安全な漁業活動及びレジャーの推進を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	32134003	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別漁港維持管理事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

目的・根拠・対象	
目的	漁港の適切な維持管理を行うことにより、安全で快適な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 44 年度
項	3	水産業費	終了年度	— 年度
目	2	漁港管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	277	277	261	261	261	270
合計	277	277	261	261	261	270

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	277	277	261	261	261	270
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 いぶり中央漁業協同組合に対して、登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）
 いぶり中央漁業協同組合に対して、登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料等の一部を補助した。
 【対象経費】
 照明灯電気代、清掃活動、除雪 等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登録漁船数（登別漁港）	隻	57	59	56	60	60
②	背後地漁家数	件	60	60	44	46	46
③	登録漁港陸揚量	トン	12,236	6,926	7,220	6,575	6,575
④	遊漁船利用隻数	隻	99	83	72	64	64
⑤	イカ外来船利用隻数	隻	8	10	22	22	0
⑥	登録漁港陸揚高	百万円	2,469	1,857	1,957	1,727	1,727
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港愛護活動回数（漁港清掃・花壇整備等）	回	6	5	5	5	5
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 漁港は水産物の陸揚げ・流通の拠点であるとともに、海洋性レクリエーションの場として、漁業者や地域住民等が利用する地域社会の核としての役割を担っているため、引き続き、漁港の維持管理状況の把握に努め、関係機関との連絡調整を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	32134004	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 鷺別漁港維持管理事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

目的・根拠・対象	
目的	漁港の適切な維持管理を行うことにより、快適で安全な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 11 年度
項	3	水産業費	終了年度	— 年度
目	2	漁港管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	110	110	111	111	111	135
合計	110	110	111	111	111	135

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	40	110	41	41	111	40
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	70	0	70	70	0	95

事務事業の計画 (概要)
いぶり中央漁業協同組合に対して、鷺別漁港内の照明灯電気料の一部を補助する。

事務事業の実績 (概要)
いぶり中央漁業協同組合に対して、鷺別漁港内の照明灯電気料の一部を補助した。
【対象経費】
照明灯電気代

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登録漁船数 (鷺別漁港)	隻	67	67	65	62	63
②	背後地漁家数	件	37	38	38	40	40
③	鷺別漁港陸揚量	t	125	141	179	145	145
④	漁業従事者数	人	95	95	94	91	91
⑤	経営体数	経営体	37	38	38	40	40
⑥	鷺別漁港陸揚高	百万円	62	65	74	67	67
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港愛護活動回数 (漁港清掃)	回	1	2	1	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
漁港は水産物の陸揚げ・流通の拠点であるとともに、海洋性レクリエーションの場として、漁業者や地域住民等が利用する地域社会の核としての役割を担っているため、引き続き、漁港の維持管理状況の把握に努め、関係機関との連絡調整を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	32134006	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 鷲別漁港機能保全事業負担金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

目的・根拠・対象	
目的	漁港管理者である北海道が実施する鷲別漁港（鷲別地区）の機能保全事業費の一部を負担することにより、安全で安心な漁港利用の推進を図ることを目的とする。
根拠	
対象	いぶり中央漁業協同組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 29 年度
項	3	水産業費	終了年度	— 年度
目	2	漁港管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	1,500	651	7,065	2,000	1,534	7,200
合計	1,500	651	7,065	2,000	1,534	7,200

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	1,300	500	6,300	1,800	1,300	6,400
その他	0	0	0	0	22	0
一般財源	200	151	765	200	212	800

事務事業の計画（概要）
 北海道が作成した鷲別漁港機能保全計画に基づき、北海道が国の補助事業を活用して実施する鷲別漁港（鷲別地区）の機能保全工事等に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）
 北海道が作成した鷲別漁港機能保全計画に基づき、北海道が国の補助事業を活用して実施する鷲別漁港（鷲別地区）の機能保全工事等に係る費用の一部を負担した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	背後地漁家数	件	37	38	38	40	40
②	鷲別漁港陸揚量	トン	125	141	179	145	145
③	漁港愛護活動回数（漁港清掃）	回	1	2	1	1	1
④	漁業従事者数	人	95	95	94	91	91
⑤	経営体数	経営体	37	38	38	40	40
⑥	鷲別漁港陸揚高	百万円	62	65	74	67	67
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登録漁船数（鷲別漁港）	隻	69	69	67	60	63
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 引き続き、北海道が作成した鷲別漁港機能保全計画に基づく機能保全事業費の一部を負担する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		